

(愛媛県報平成15年5月31日第1461号外1別冊)

# 財 政 事 情

( 第110回 )

平成15年5月公表

愛 媛 県

## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には、県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成15年度当初予算の概要、平成14年度下半期の補正予算の概要、平成14年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成14年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、本県の財政状況は、国の構造改革に伴う地方交付税の減少、厳しい経済状況を反映した県税収入の大幅な減少、景気対策のため過去に発行した県債の償還に伴う公債費の累増などにより、大変厳しい財産運営を余儀なくされています。そういった状況の中で、様々な知恵を出し工夫を凝らして、「共に創ろう 誇れる愛媛」を基本理念としながら、愛媛が四国のそして日本全体の元気の源となるよう「愛媛の元気創造」に向けて、元気な「人」づくり、元気な「暮らし」づくり、元気の「基盤」づくりの各種施策に全力を傾注して参りたいと考えております。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御助言、御協力を賜りますようお願い申し上げます。



# 目 次

1	平成15年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	6
	▶ 行政項目別内容.....	6
	▶ 性質別内容.....	46
	▶ 充当財源.....	46
	特 別 会 計.....	51
2	平成14年度下半期の補正予算について.....	53
	一 般 会 計.....	53
	特 別 会 計.....	55
3	平成14年度予算の執行状況について.....	56
	一 般 会 計.....	56
	特 別 会 計.....	56
4	県民負担の状況について.....	58
5	県債及び一時借入金について.....	60
	県 債.....	60
	一 時 借 入 金.....	60
6	県有財産について.....	61
7	公営企業の業務状況について.....	62
	電気事業の業務状況.....	62
	▶ 概 況.....	62
	▶ 経理の状況.....	62
	▶ 予算の概要.....	65
	工業用水道事業の業務状況.....	69
	▶ 概 況.....	69
	▶ 経理の状況.....	69
	▶ 予算の概要.....	72

土地造成事業の業務状況.....	75
▶ 概 況.....	75
▶ 経理の状況.....	75
▶ 予算の概要.....	76
病院事業の業務状況.....	78
▶ 概 況.....	78
▶ 経理の状況.....	78
▶ 予算の概要.....	83

# 1 平成15年度当初予算について

## 一 般 会 計

平成15年度当初予算は、諸般の事情を考慮し、原則として骨格的予算に留めることとしました。公約に掲げた元気な「人」づくり、元気な「暮らし」づくり、元気の「基盤」づくりのための施策や政策的課題については、6月補正予算から順次具体化に努めることにしました。

なお、喫緊の課題である雇用・景気対策や産業の振興、少子・高齢化対策、環境対策など当面する重要課題については、継続事業を中心に国の補正予算に対応した14年度2月補正予算も併せて精一杯の対応を図りました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

### (1) 雇用・景気対策と新産業の育成

深刻な雇用情勢に対応するため、新緊急地域雇用創出基金を活用し県、市町村が地域の様々な分野での雇用創出を図ることにしました。なお、国補正予算に即応し同基金を増額することにしました。

常用雇用の拡大を図るため、新緊急地域雇用創出基金による雇用期間が満了した離職者を再雇用した事業所に対して奨励金を交付し、中高年のホワイトカラー離転職者等に対する職業訓練の充実や職業安定所に配置している求人開拓推進員、商工会議所・商工会に設置している求人開拓推進協力員等の活用により、再就職を支援するとともに、訓練生就職支援相談員を設置し高等技術専門学校訓練生の就業を支援することにしました。

また、今回新たに、離転職者や未就職卒業者等を対象に就職相談やキャリアカウンセリングを行い、早期就職を支援するほか、大卒等の就職ガイダンスを開催し雇用機会の確保を図ることにしました。

さらに、離職者緊急生活資金貸付金制度により、離職者の生活の安定を図ることにしました。

新産業の育成のため、アクティブベンチャーの研究開発や販路開拓に対し新たに随時募集枠を設定して支援を拡大するほか、産学官による共同研究や交流会を開催することにしました。

また、企業立地を促進するとともに、福祉関連産業の事業化や本県における科学技術に係る産学行の連携強化を図ることにしました。

国、県を通じた厳しい財政状況の中、国の補正予算と併せ公共事業量を可能な範囲で確保し、効率的、効果的な執行に意を用いながら社会資本整備の推進と雇用・景気の下支えを行うとともに、中小企業振興資金貸付金の融資枠の拡大や経済変動対策資金の融資期間の延長を行うことにしました。

また、経済諮問会議の意見に基づき、企業経営者等の生の声をタイムリーに産業政策に反映させるため、各地域で企業関係者との懇談を行うことにしました。

### (2) 産業の振興

無縫製ニットの販路開拓や水引の普及などを通じ地場産業の振興を図ることにしました。特に今

治地域のタオル産業の再生を図るため、技術支援や新製品の機能性評価を行うほか、販路開拓などを支援することにしました。

また、創業や経営革新を促進するため、インキュベーターマネージャーによる指導・相談など人材発掘から新規開業までの総合的支援を行うことにしました。新たに、情報化支援が必要な中小企業に対し、IT化支援員やITコーディネータが企業の実態に即した導入支援や情報化戦略の立案を行うほか、インターンシップ制度によるものづくりの振興も図ることにしました。

さらに、信用保証協会の経営基盤の強化に努めるとともに、機械類信用保険の廃止に伴い、えひめ産業振興財団が新たに積み立てる貸倒引当金に対し助成することにより、中小企業の経営安定を図ることにしました。

商店街が取り組む空店舗対策、マネジメント対策、にぎわい創出等に助成を行い、個性化、活性化を支援するほか、首都圏における県産品の販路拡大と観光振興のため、香川県と共同で東京アンテナショップを開設・運営することとし、同ショップのレストランコーナーに愛媛の食をPRする場を設けることにしました。

また、四国4県及びJR四国共同での観光客誘致のための宣伝活動や映画、テレビの県内ロケーションの誘致に取り組むほか、高速道路の宇和延伸に合わせた観光イベント「えひめ町並博2004」の準備を本格的に行うとともに、県内外への積極的なPRに努めることにしました。

農道、ほ場、かんがい施設、林道等の生産基盤や光センサー選果機導入など集出荷施設等共同利用施設の整備を促進するとともに、かんきつの優良品種系統への改植等により、産地体制の再編整備、高品質化を支援することにしました。

また、県内農産物の品質と信頼性を確保するため、県が行う認証制度を創設するとともに、今回新たに他産業経験者の農業経営者としての独立や農業法人等での就業を促進することにしました。

さらに、BSE対策に万全を期すため、24か月齢以上の死亡牛の全頭検査を実施するとともに、死亡牛専用の化製処理施設の整備に対して助成することにしました。

漁港、漁村の整備を進めるとともに、瀬戸内海の水産資源回復のため、関係11府県が共同でガザミの放流効果調査やカタクチイワシの資源量調査等を実施することにしました。また、水産物の販売力を強化するため、共同出荷事業や市場開拓調査を支援することにしました。

養殖漁業については、環境負荷の少ない効率的漁場利用方法や配合飼料の開発など総合的な対策を実施するとともに、真珠養殖漁業経営安定資金の利子補給を行うことにしました。

さらに、違反漁船の取締りのため、漁業取締船の代船を建造することにしました。

### (3) 福祉・子育て支援

私立幼稚園について、預かり保育等に対する助成を行うとともに、就業と育児・介護などの家庭生活の両立を支援するため、ファミリー・サポート・センターの活動に対する助成、いきいき子育て推進事業による相互援助体制の構築、さらに育児・介護休業法の規定を上回る休業制度等の導入企業への助成を行うことにしました。また、多様な保育ニーズに対応するため、地域子育て支援センター事業、延長保育、認可外保育施設、放課後児童クラブ、親子のスポーツレクリエーション活動等様々な取組みを支援することにしました。

医療制度改正に伴い、老人医療費の一部を増額負担するとともに、特別養護老人ホーム等の老人

福祉施設、介護予防拠点の整備を促進することにしました。また、在宅高齢者の生活支援、介護予防対策、家族介護手当の支給などにより在宅高齢者を支援することにしました。このほか、増大傾向にある介護給付費の実態を把握するため、今回新たに介護サービスの利用状況等についてアンケート調査を実施することにしました。

精神障害者の通所授産施設の設備整備に助成するとともに、道路空間のバリアフリー化の促進や点字化のための機器購入支援に努めるほか、重度の在宅障害者の情報バリアフリーを促進するため、パソコンボランティアを養成し、障害者などの個々の要望に応じて派遣することにしました。また、手話通訳派遣や点字広報誌の発行などを通じ障害者の社会参加を支援することにしました。

男女共同参画推進条例の趣旨を県民に周知するため、パートナー・ウィークえひめにおける各種啓発事業を実施するとともに、エンパワーメントカレッジを開催するほか、幼児と高校生に対し、絵本や副読本を活用した啓発に努めることにしました。

NPO団体の相互交流やネットワークづくりの拠点となるNPO支援センターを運営するとともに、NPO法人制度の普及啓発、設立認証等に取り組むほか、ネットワーク化を促進することにしました。また、地域通貨システムの普及や河川、道路、海岸里親制度を通じてボランティアの育成に努めることにしました。

人権啓発の拠点として「人権啓発センター」を設置し、相談業務や調査・研究に取り組むこととしました。ドメスティックバイオレンスについては、女性総合センター及び婦人相談所を「配偶者暴力相談支援センター」に位置付け、ボランティアによる被害者のサポート、専門家による指導・助言、一時保護等の体制を整備することにしました。

また、ハンセン病の患者、元患者の方々の里帰り事業、ふるさと交流事業、中学生との交流事業等を実施し、名誉の回復と社会復帰を支援するとともに、療養所入所者の社会復帰を支援するため、退所後の住宅費や医療費等の負担軽減を図ることにしました。

#### (4) 保健医療衛生

救急業務の高度化を図るため、救命救急士を含む救急隊員の応急措置の質を保障するメディカルコントロール体制を構築するとともに、松山市急患医療センターの設備整備に助成するほか、新居浜救命救急センターの医療機器を整備することにしました。

へき地診療所へ派遣する代診医を増員するとともに、へき地診療所の運営に要する経費に助成するほか、かかりつけ医の定着化に努め、県民が安心して医療を受けられる体制を整備することにしました。

また、16年度の開学をめざして医療技術短期大学の4年制化に取り組むほか、「えひめ丸」実習生等の心のケア対策を引き続き推進することにしました。

#### (5) 環境保全対策

えひめこどもの城内に、体験型環境学習センターを設置し、県民の環境学習活動を支援するための各種取り組みを実施するほか、生活排水の効率的処理を進めるため、市町村が行う合併処理浄化槽の計画的整備を促進することにしました。

また、リサイクルに関する各種情報をデータベース化し、情報提供するとともに、優良なりサイクル製品等の認定を行うほか、土壌汚染対策、農薬の適正使用にも取り組むことにしました。



さらに、鹿野川ダムの水質改善のための汚染源調査を行うとともに、アオコの回収・除去を行うことにしました。

#### (6) 森林そ生

森林の持つ公益的機能の発揮と林業の活性化を図るため、保水機能のすぐれた水源林の整備を目的とした水源の森林づくり推進モデル事業を肱川流域、重信川流域で展開することにしました。産出される木材については、公共施設等への利用を促進するほか、間伐材の製紙用原料としての活用を進めることにしました。

また、森林整備地域活動支援交付金を活用し、施業活動の促進を図るとともに、「愛媛の森林基金」が森林所有者から管理委託を受けて実施する放置森林の間伐等の施業を助成し、適時適切な森林管理が行われるよう支援することにしました。このほか、県有林の環境整備と林業労働者を確保するため、OJT方式を活用した森林整備や保健保安林等における不用木除去を行うことにしました。

#### (7) 生活環境の整備

JR松山駅付近の鉄道連続立体交差や今治新都市土地区画整理事業の推進を図るほか、県営住宅の建替えを行うなど、都市環境の整備を進めることにしました。

また、生活用水については、市町村が行う上水道施設の改良や増設工事、簡易水道の施設整備に対し助成を行うことにしました。

県土の防災機能を高めるため、山鳥坂ダムの建設を促進するとともに、河川、海岸の整備、急傾斜地崩壊対策、地すべり危険箇所、砂防等の安全対策を行うほか、河川等情報システムに水位予測の機能を追加し水防体制の強化を図ることにしました。

また、広域化、凶悪化する事件・事故等に迅速かつ的確に対応するため、ヘリコプターテレビジョンシステムの全面運用を図るとともに、信号機など交通安全施設の整備に努めるほか、警察官を増員し安全と安心を実感できる社会づくりを進めることにしました。

#### (8) 地域活性化・交通・高度情報化

市町村合併は、合併特例法の期限へ向けて重要な時期にあり、市町村の動きが活性化している状況を受け、法定協議会の運営費に対する補助、アドバイザー派遣、町村議員研修などを行うことにしました。

また、四国4県の「いやしのくに四国交流推進協議会」の活動を通して、いやしをテーマにした俳句募集、遍路路を実際に歩くイベントを実施するとともに、共同シンポジウムを開催し、四国の共通財産である遍路文化をはじめとする「いやし文化」を全国に情報発信するほか、四国4県が連携して、一体的、機動的に施策を推進するための経費を予算化することにしました。

市町村が自らの発想と責任のもとで実施する地域づくり事業を支援するとともに、都市計画区域ごとにマスタープランを策定し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図ることにしました。しまなみ海道地域においては、自転車歩行者道を活用したウォーキングイベントを開催することにしました。

また、生活交通バス路線に対する補助を行い、住民生活に必要な交通手段の維持、確保に努めることにしました。さらに、中国・松山定期航空路線の開設をめざして官民一体で取り組むことにし

ました。

四国横断自動車道の延伸へ向け、三間～宇和間の全域において用地補償を実施するほか、西瀬戸自動車道の周辺整備や地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の整備を進めることにしました。

また、松山港外港地区の防波堤、三島川之江港の物揚場等の整備を国直轄工事と並行して進めるとともに、フリーゲージトレインについては、導入の気運を醸成するためのパネル展示や国への要望活動を実施することにしました。

電子申請システム及び文書管理・電子決裁システムの15年度中の運用開始をめざすほか、住民基本台帳ネットワークシステムを利用して一般旅券発給業務を行うことにしました。また、情報スーパーハイウェイ及び市内LANの適切な維持管理と有効活用に努めるとともに、移動通信用鉄塔施設整備やケーブルテレビ施設の整備に助成を行い、情報格差の是正に努めることにしました。

#### (9) 教育・文化・スポーツ

老朽化が著しい県立学校校舎や体育施設を改築、改修するとともに、15年4月に開校する中高一貫教育校の管理運営、施設等の整備、教員研修や広報、給食施設の整備や委託に要する経費を予算化することにしました。新しく建造された水産実習船「えひめ丸」の乗船実習については、航海に慣れさせるための近海航海を行ったうえ、遠洋航海を実施するとともに、海洋全般の関心や理解を深めるための体験航海を実施することにしました。

また、自然体験やボランティア活動を学校活動に導入するための実践研修の推進に取り組むとともに、在籍期間が10年に達した教員の研修を行い教員の資質を高めるほか、優秀な学生、生徒に奨学金を貸与することにしました。

私立学校の運営費については、経営安定と保護者負担軽減のため、引き続き補助を行うことにしました。

県民参加の創作オペラを上演するほか、正岡子規国際俳句賞事業に対する助成を行うことにしました。また、16年度開催の全国生涯学習フェスティバルの開催準備を進めるとともに、県民総合文化祭、美術館の企画展を開催するほか、県民文化会館芸術文化事業に対して助成を行うことにしました。

29年の国体開催へ向けて、トップレベルのコーチの招へいやスポーツ医科学アドバイザーの派遣など総合的な競技力向上対策を行うとともに、スポーツ指導者を研修や県外の強豪チームに派遣し資質の向上を図るほか、高校生選手の強化対策を実施することにしました。生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現に不可欠な総合型スポーツクラブの設立・運営・活動に対する支援を行うことにしました。

また、新武道館については、柔道用床転換システムの導入、備品の整備等も含めて建築工事を進め、武道をはじめ各種スポーツの新しい拠点として15年10月開館をめざすことにしました。

#### (10) 特別職等の給与減額措置

知事等の特別職の給料カットについては、厳しい県内経済情勢等を踏まえ、継続実施することにしました。

## ▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

### (1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討し、国の公共事業見直しの動きに留意して、内示見込額を計上することにしました。

また、県単独事業については、特に定型的県単独事業について、地元要望額を基に必要額を計上し、当面の事業量を確保することにしました。

### (2) 社会保障関係経費

国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

### (3) 災害復旧事業

過去発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

### (4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、従来の実績及び資金需要等を考慮して、必要額を計上しました。

### (5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析・検討し、必要最小限度の額を計上しました。

### (6) 人件費

給与関係経費については、的確な定員管理の下、年間必要経費を計上することにしました。

## ▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別にみますと、第1表のとおりで、教育費が1,513億2,985万円と歳出総額の24.02パーセントを占め、昨年に続き1位となっています。次いで土木費が1,125億201万円、17.86パーセント、公債費776億9,391万円、12.33パーセント、以下総務費、農林水産業費、民生費、商工費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

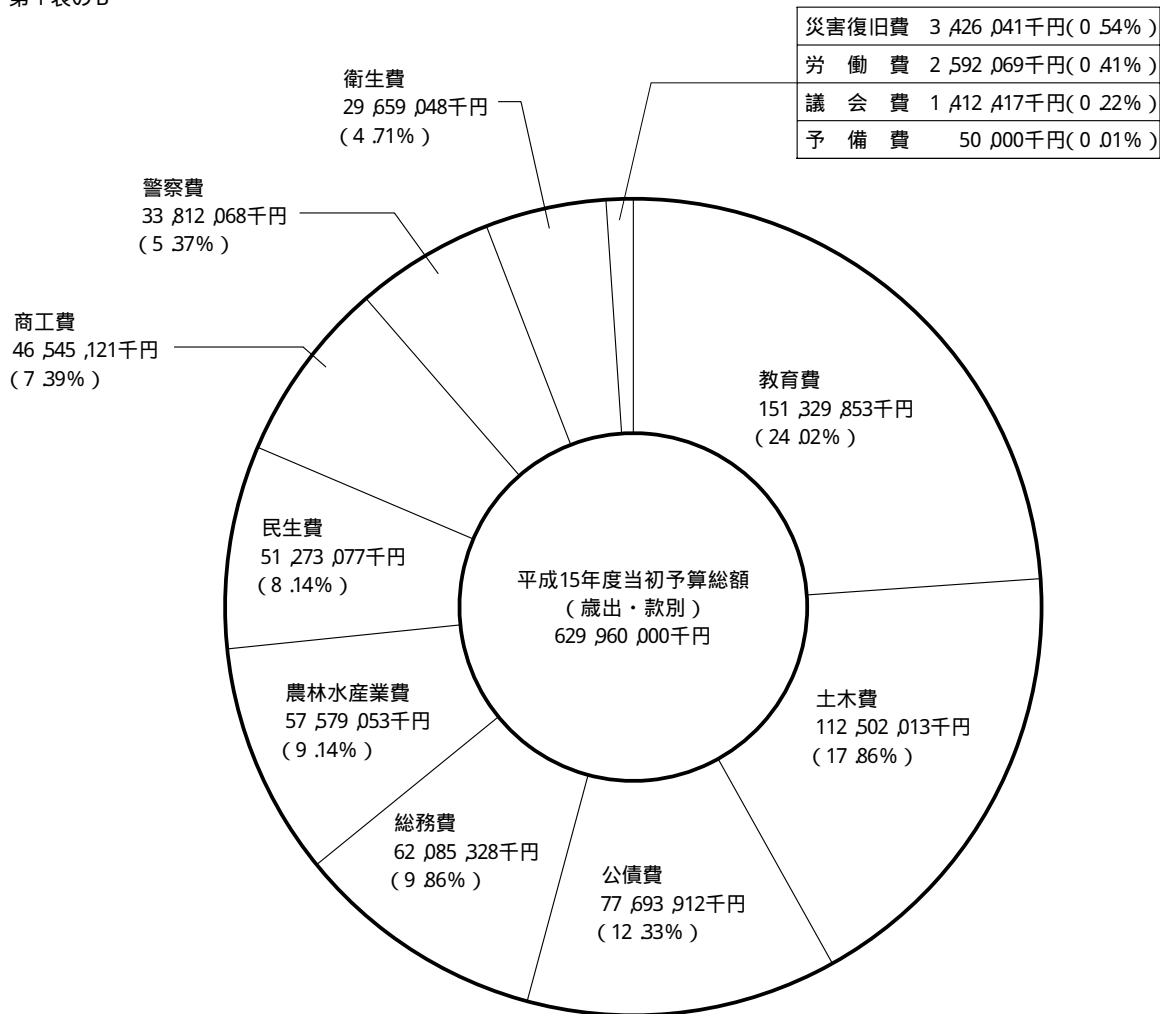
第1表のA

平成15年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

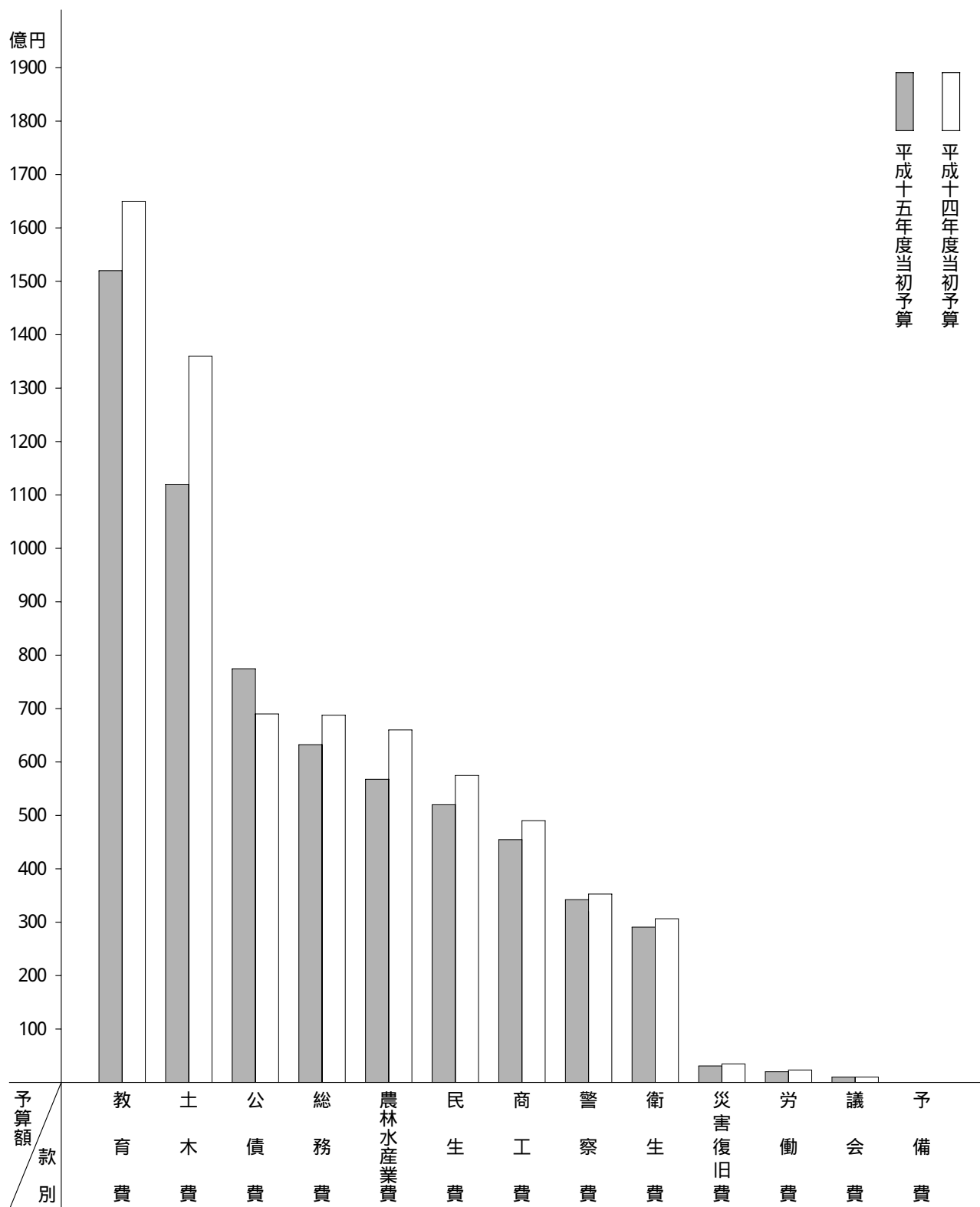
区 分 款 別	平成15年度		平成14年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費	1,412,417	0.22%	1,434,586	0.21%	22,169	98.45%
総 務 費	62,085,328	9.86%	68,428,345	9.95%	6,343,017	90.73%
民 生 費	51,273,077	8.14%	57,225,628	8.32%	5,952,551	89.60%
衛 生 費	29,659,048	4.71%	31,033,957	4.51%	1,374,909	95.57%
労 働 費	2,592,069	0.41%	2,940,887	0.43%	348,818	88.14%
農 林 水 産 業 費	57,579,053	9.14%	66,143,426	9.62%	8,564,373	87.05%
商 工 費	46,545,121	7.39%	49,754,111	7.24%	3,208,990	93.55%
土 木 費	112,502,013	17.86%	136,304,955	19.82%	23,802,942	82.54%
警 察 費	33,812,068	5.37%	35,239,899	5.13%	1,427,831	95.95%
教 育 費	151,329,853	24.02%	165,115,986	24.01%	13,786,133	91.65%
災 害 復 旧 費	3,426,041	0.54%	4,168,971	0.61%	742,930	82.18%
公 債 費	77,693,912	12.33%	69,739,249	10.14%	7,954,663	111.41%
予 備 費	50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計	629,960,000	100.00%	687,580,000	100.00%	57,620,000	91.62%

第1表のB



第1表のC

平成15年度当初予算と平成13年度当初予算の比較（歳出・款別）



## (1) 教育費

私立学校の運営費については、経営安定と保護者負担軽減のため、引き続き補助を行うほか、私立幼稚園については、預かり保育等の取組みを支援することにしました。

新しく建造された水産実習船「えひめ丸」の乗船実習については、航海に慣れさせるための近海航海を行ったうえ、遠洋航海を実施するとともに、海洋全般の関心や理解を深めるための体験航海を実施することにしました。そして、老朽化が著しい県立学校校舎や体育施設を改築、改修するとともに、15年4月に開校する中高一貫教育校の管理運営、施設等の整備、教員研修や広報、給食施設の整備や委託に要する経費を予算化することにしました。

そして、自然体験やボランティア活動を学校活動に導入するための実践研修の推進に取り組むとともに、在籍期間が10年に達した教員の研修を行い教員の資質を高めることにしました。

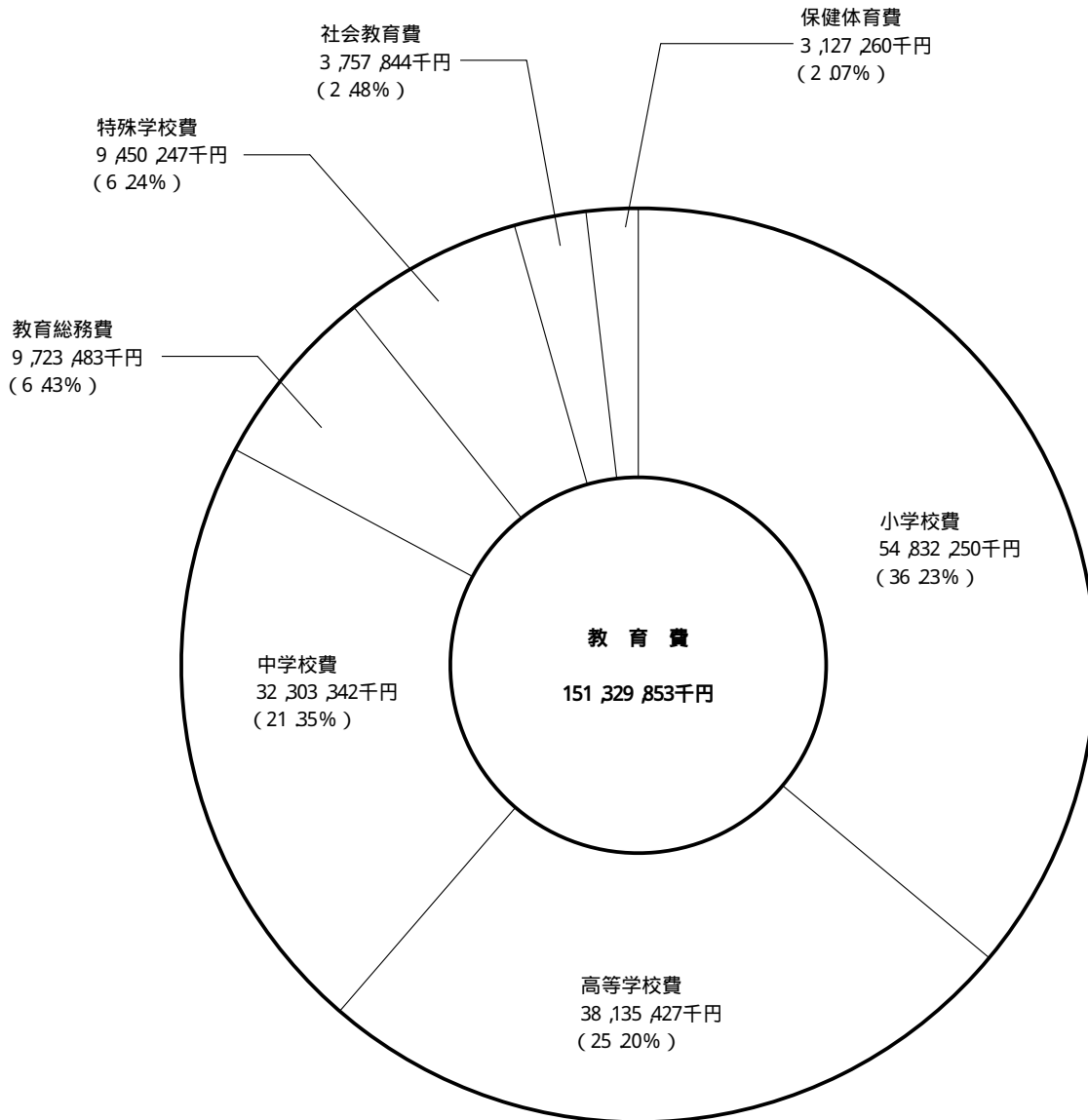
文化については、16年度開催の全国生涯学習フェスティバルの開催準備を進めるとともに、県民総合文化祭、美術館の企画展を開催するほか、県民文化会館芸術文化事業に対して助成を行うこととし、また、県民参加の創作オペラを上演するほか、正岡子規国際俳句賞事業に対する助成を行うことにしました。

スポーツについては、29年の国体開催へ向けて、トップレベルのコーチの招へいやスポーツ医科学アドバイザーの派遣など総合的な競技力向上対策を行うとともに、スポーツ指導者を研修や県外の強豪チームに派遣し資質の向上を図るほか、高校生選手の強化対策を実施することにしました。さらに、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現に不可欠な総合型スポーツクラブの設立・運営・活動に対する支援を行うことにしました。

また、新武道館については、柔道用床転換システムの導入、備品の整備等も含めて建築工事を進め、武道をはじめ各種スポーツの新しい拠点として15年10月開館をめざすことにしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,513億2,985万円となり、前年度当初予算額と比べて137億8,613万円、8.35パーセントの減となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	5,071,000
私立高等学校就学促進事業補助金	66,960
私立学校教育改革推進事業補助金	31,220
社会人活用私立学校活性化事業費	79,488
私立幼稚園子育て支援事業費	120,031
私立幼稚園教材費補助金	16,358
私立学校退職金社団補助金	61,584
教職員設置費	118,904,871
教育情報通信ネットワークシステム維持管理費	46,264
水産実習船運営費	144,967
教育方法開発特別設備充実費	33,000
産業教育設備充実費	100,218
学習近代化設備充実費	7,000
県立学校校舎・体育施設整備関係経費	2,610,461
┌ 県立学校校舎整備事業費	1,856,268
└ 高等学校校舎等大規模改造事業費	690,035
└ 体育施設整備事業費	64,158
中高一貫教育導入関係経費	291,128
┌ 県立中学校運営費	14,066
└ 中高一貫教育施設等整備事業費	136,712
└ 中高一貫教育推進事業費	2,957
└ 中高一貫校給食施設整備事業費	107,591
└ 中高一貫校給食委託費	29,802
大洲農業高等学校施設整備事業費	99,018
特殊学校設備充実費	41,064
文化財保存顕彰事業費補助金	3,047
武道館関係経費	2,398,759
┌ 武道館管理運営費	170,656
└ 武道館建築工事費	1,889,329
└ 武道館柔道用床転換システム整備費	89,460
└ 武道館初度備品整備費	249,314
中国・四国算数・数学教育研究大会補助金	300
中国・四国地区教育研究大会補助金	200
全国情報処理教育センター指導者協議会大会補助金	250
四国地区聾学校体育大会補助金	150
全日本社会人ターゲットアーチェリー選手権大会補助金	100
全日本社会人ソフトテニス選手権大会補助金	300
定時制課程修学奨励費	4,932
県立学校火災等災害復旧費積立金	273
通信制課程修学奨励費	1,632
学校給食会貸付金	15,000
地域人材活用教育等推進事業費	408,504



教職員海外派遣事業費	8,172
長期社会体験研修推進事業費	1,334
教員の資質向上推進事業費	235
新規採用教員研修費	67,301
幼稚園就園奨励費補助金	52,198
幼稚園新規採用教員研修費	5,361
いじめ問題等対策支援事業費	2,103
いじめ・不登校等研修事業費	2,339
スクールカウンセラー等相談活動事業費	69,429
教育課程・進路指導研修推進費	3,116
生徒指導地域ネットワーク支援事業費	2,538
情操教育推進事業費	3,316
学校教育改善のための調査研究事業費	2,191
ひらかれた道徳教育推進事業費	1,691
教員10年経験者研修費	35,270
幼・小関連教育研究事業費	589
学校教育社会人活用推進事業費	11,704
外国語指導助手招致事業費	97,089
国際教育交流推進事業費	5,507
英語担当教員海外派遣事業費	2,580
県立高校問題行動特別指導事業費	748
学校評議員制度推進事業費	1,966
高等学校心の相談員活用事業費	19,642
高等学校環境教育推進事業費	1,801
特色ある学校づくり推進事業費	2,800
特殊学校週5日制推進事業費	243
総合教育センター情報教育推進事業費	27,632
教職員研修旅費	809,716
えひめ丸霊碑管理協会運営費等補助金	1,633
情報教育設備整備促進費	279,038
校内LAN端末整備事業費	107,790
特殊学校情報教育設備整備促進費	15,886
養護学校訪問教育指導旅費	7,100
特殊学校就学奨励費	205,102
子育て支援ネットワーク充実事業費	4,612
インターネット活用生涯学習講座開設事業費	2,642
生涯学習講座開設事業費	10,913
博物館生涯学習推進事業費	11,609
全国生涯学習フェスティバル開催準備事業費	2,339
子育て学習講座開設支援事業費	6,120
地域学習活動活性化支援事業費	1,458
新生涯学習推進計画普及促進事業費	1,459
えひめ地域学調査研究普及推進事業費	2,695
全国青年大会費	5,652
愛護班活動活性化事業費	1,196
県内遺跡発掘調査費	3,289

国史跡湯築城跡普及啓発事業費	2,630
博物館展示事業費	43,296
博物館事業運営費	146,120
図書館コンピュータシステム導入費	11,330
野外博物館講座開設費	915
親子で楽しむ紙芝居・読書教室等開催費	827
美術館展示事業費	72,488
美術品等収集調査費	2,223
美術活動等支援事業費	1,270
美術館事業運営費	27,471
美術館エントランスホール等開放事業費	1,160
大学・高等学校等就学奨励費	105,022
人権教育促進事業費	53,059
県民文化会館芸術文化事業費	8,455
正岡子規国際俳句賞助成事業費	14,457
地域文化振興人材育成事業費	688
文化活動活性化支援事業費	2,000
県民総合文化祭開催事業費	64,241
県民オペラ実施事業費	21,500
地域芸術劇場開催事業費	4,182
中四国文化の集い派遣事業費	569
国民文化祭派遣事業費	2,001
えひめこども文化体験劇場開催事業費	4,531
学校栄養職員経験者研修指導費	260
健康相談活動支援事業費	2,542
総合危機管理等研修事業費	479
愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金	9,789
全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費	3,715
国体予選会派遣費等補助金	8,761
国民体育大会費	74,913
高校生競技力向上対策事業費	46,184
地域トップコーチ活用事業費	5,870
競技力向上対策事業費補助金	86,097
指導者資質向上対策事業費	9,681
広域スポーツセンター事業費	31,317
子育て支援スポーツ・レクリエーション推進事業費	6,514
県立学校教職員住宅整備費	[ 債務負担行為限度額 79,504 ]
体験活動関係経費	78,322
「豊かな感動体験」推進事業費	5,629
豊かな人間性育成事業費	24,585
地域住民による公民館・愛護班パワーアップ事業費	8,500
地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業費	29,498
ヤングボランティア実践塾開設費	2,155
少年少女長期自然体験モデル事業費	3,220
放課後子どもスポーツ活動活性化事業費	4,735

## (2) 土木費

県土の防災機能を高めるため、山鳥坂ダムの建設を促進するとともに、河川、海岸の整備、急傾斜地崩壊対策、地すべり危険箇所、砂防等の安全対策を行うほか、河川等情報システムに水位予測の機能を追加し水防体制の強化を図ることにしました。

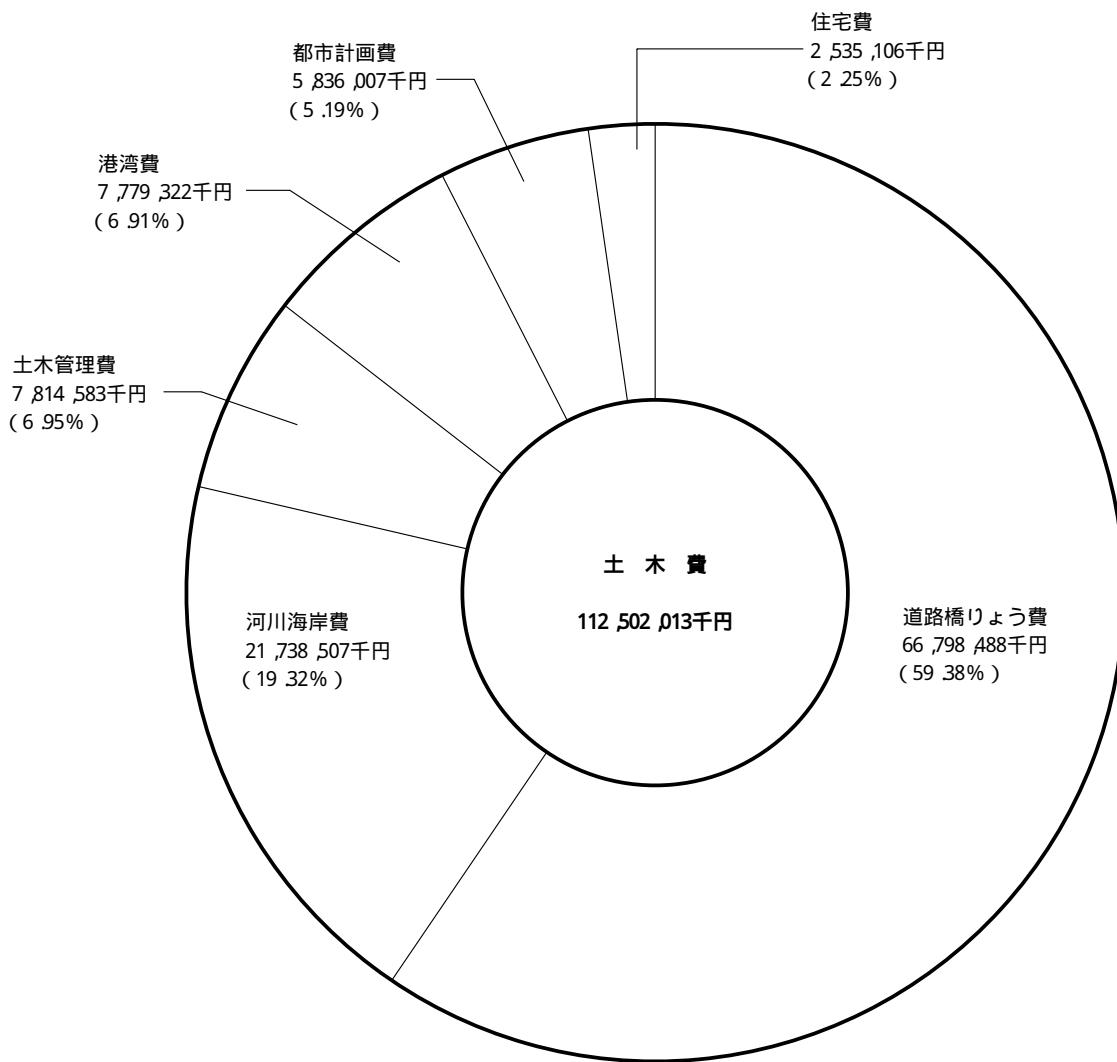
J R松山駅付近の鉄道連続立体交差や今治新都市土地区画整理事業の推進を図るほか、県営住宅の建替えを行うなど、都市環境の整備を進めることにし、河川、道路、海岸里親制度を通じてボランティアの育成に努め、都市計画区域ごとにマスタープランを策定し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図ることにしました。

四国横断自動車道の延伸へ向け、三間～宇和間の全域において用地補償を実施するほか、西瀬戸自動車道の周辺整備や地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の整備を進めることにしました。

また、松山港外港地区の防波堤、三島川之江港の物揚場等の整備を国直轄工事と並行して進めることにしました。

この結果、土木費の当初予算額は、1,125億201万円となり、前年度当初予算額と比べて238億294万円、17.46パーセントの減となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土木費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	150,000
空港整備直轄事業負担金	19,200
ダム管理施設改良費	27,025
河川等情報システム施設管理費	54,431
松山港外港地区港湾施設管理運営費	90,356
松山観光港ターミナル管理運営費	34,014
総合運動公園改修費	48,101
とべ動物園改修費	169,318
南予レクリエーション都市公園改修費	47,260
道後公園管理運営費	76,134
南予レクリエーション都市公園費	521,887
地域高規格道路促進調査費	9,000
道路橋りょう新設改良費(公共)	21,444,535
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	2,800,000
堰堤修繕費	100,000
ダム施設改良費	359,969
河川改良費(公共)	4,807,760
河川等情報システム整備事業費	56,000
海岸保全費(公共)	1,095,000
砂防費(公共)	7,357,000
港湾建設費(公共)	3,853,000
松山港外港地区整備事業費	976,850
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	764,900
今治新都市土地区画整理事業費	1,010,000
都市計画街路事業費	1,585,500
県営住宅(石井団地)建替事業費	345,788
県営住宅(天神・梅の本団地)建替事業費	6,706
環境土木緊急処理事業費	466,200
舗装道改良事業費(県単)	1,841,600
生活道路改良整備事業費(県単)	15,879,300
橋りょう整備事業費(県単)	1,040,000
待避所設置事業費(県単)	700,000
舗装整備事業費(県単)	1,080,400
交通安全一種事業費(県単)	523,600
交通安全二種事業費(県単)	725,900
市町村道路事業費補助(県単)	1,018,800
交通事故防止対策事業費(県単)	1,887,600
河川局部改良費(県単)	1,018,400
都市河川整備費(県単)	1,015,000
海岸局部改良費(県単)	97,700
砂防施設事業費(県単)	1,071,000

港湾局部改良事業費（県単）	603,600
西瀬戸自動車道周辺整備対策費	23,000
四国横断自動車道用地補償受託費	173,100
県道小田河辺大洲線調査費	11,250
いやしの道づくり整備事業費	6,400
トンネル橋りょう等保全対策事業費	448,000
特定道路緊急整備事業費	2,900,000
市町村合併支援道路整備事業費	1,000,000
道路空間バリアフリー整備事業費	72,000
道路防災緊急対策事業費	1,500,000
鹿野川ダム水質対策事業費	30,000
都市小河川改修費補助金	40,000
河川環境美化事業費	75,000
緊急治水事業費（県単）	605,000
瀬戸内側海岸調査費	8,840
がけ崩れ防災対策事業補助金	710,000
公共継足事業費	57,600
港湾計画策定事業費	13,000
市町村港湾事業補助金	484,830
今治港直轄改修事業費補助金	45,000
J R 松山駅付近連続立体交差事業化調査費	50,000
県営住宅環境改善整備費	152,798
直轄道路事業費負担金	11,469,750
直轄堰堤管理費負担金	1,003,500
山鳥坂ダム建設費負担金	121,200
直轄河川事業費負担金	1,158,010
直轄河川管理費負担金	12,370
直轄砂防事業費負担金	144,000
直轄港湾事業費負担金	354,350
松山港和気地区直轄海岸事業費負担金	100,800
「第8回水シンポジウム in えひめ」開催負担金	2,000
「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」総会開催費補助金	400
広告美術コンクール補助金	200
建設業振興資金貸付金	50,000
本州四国連絡橋公団出資金	3,114,500
持家住宅建設促進資金貸付金	30,000
労働者住宅協会分譲住宅建設資金貸付金	100,000
優良木造住宅建設促進事業費	91,779
	[ 債務負担行為限度額 153,165 ]
住宅供給事業貸付金	1,500,000
住宅災害再建支援事業費補助金	2,058
新建設技術導入促進事業費	2,334
公共事業評価推進事業費	398
建設技術情報化基盤整備事業費	8,600
住宅需要実態調査費	1,303

豊後伊予連絡道路調査費	12,000
トンネル・橋りょう起工・竣工式等開催費	1,756
西海有料道路通行料金助成事業補助金	11,109
道路里親制度推進事業費	4,977
河川整備基本方針及び河川整備計画策定費	35,810
河川里親制度推進事業費	9,248
海岸里親制度推進事業費	2,612
土地利用調整事業費	20,219
地価調査事業費	37,295
J R 松山駅付近鉄道高架推進費	454
今治新都市整備推進費	843
県都市計画マスタープラン策定費	15,600
土地基本調査受託事業費	7,500
総合運動公園トレーニング指導者派遣事業費	7,052
花と浪漫のみち整備構想（南レク新整備計画）推進費	2,904
暮らしと住まいフェア開催事業費	3,200
優良木造モデル住宅展示事業費	2,460

### (3) 農林水産業費

農業においては、農道、ほ場、かんがい施設、林道等の生産基盤や光センサー選果機導入など集出荷施設等共同利用施設の整備を促進するとともに、かんきつの優良品種系統への改植等により、産地体制の再編整備、高品質化を支援することにしました。

また、県内農産物の品質と信頼性を確保するため、県が行う認証制度を創設するとともに、今回、新たに他産業経験者の農業経営者としての独立や農業法人等での就業を促進することにしました。

BSE対策に万全を期すため、24か月齢以上の死亡牛の全頭検査を実施するとともに、死亡牛専用の化製処理施設の整備に対して助成することにしました。

林業では、森林の持つ公益的機能の発揮と林業の活性化を図るため、保水機能のすぐれた水源林の整備を目的とした水源の森林づくり推進モデル事業を肱川流域、重信川流域で展開することにしました。産出される木材については、公共施設等への利用を促進するほか、間伐材の製紙用原料としての活用を進めることにしました。

また、森林整備地域活動支援交付金を活用し、施業活動の促進を図るとともに、「愛媛の森林基金」が森林所有者から管理委託を受けて実施する放置森林の間伐等の施業を助成し、適時適切な森林管理が行われるよう支援することにしました。このほか、県有林の環境整備と林業労働者を確保するため、OJT方式を活用した森林整備や保健保安林等における不用木除去を行うことにしました。

漁業については、漁港、漁村の整備を進めるとともに、瀬戸内海の水産資源回復のため、関係11府県が共同でガザミの放流効果調査やカタクチイワシの資源量調査等を実施することにしました。また、水産物の販売力を強化するため、共同出荷事業や市場開拓調査を支援することにしました。

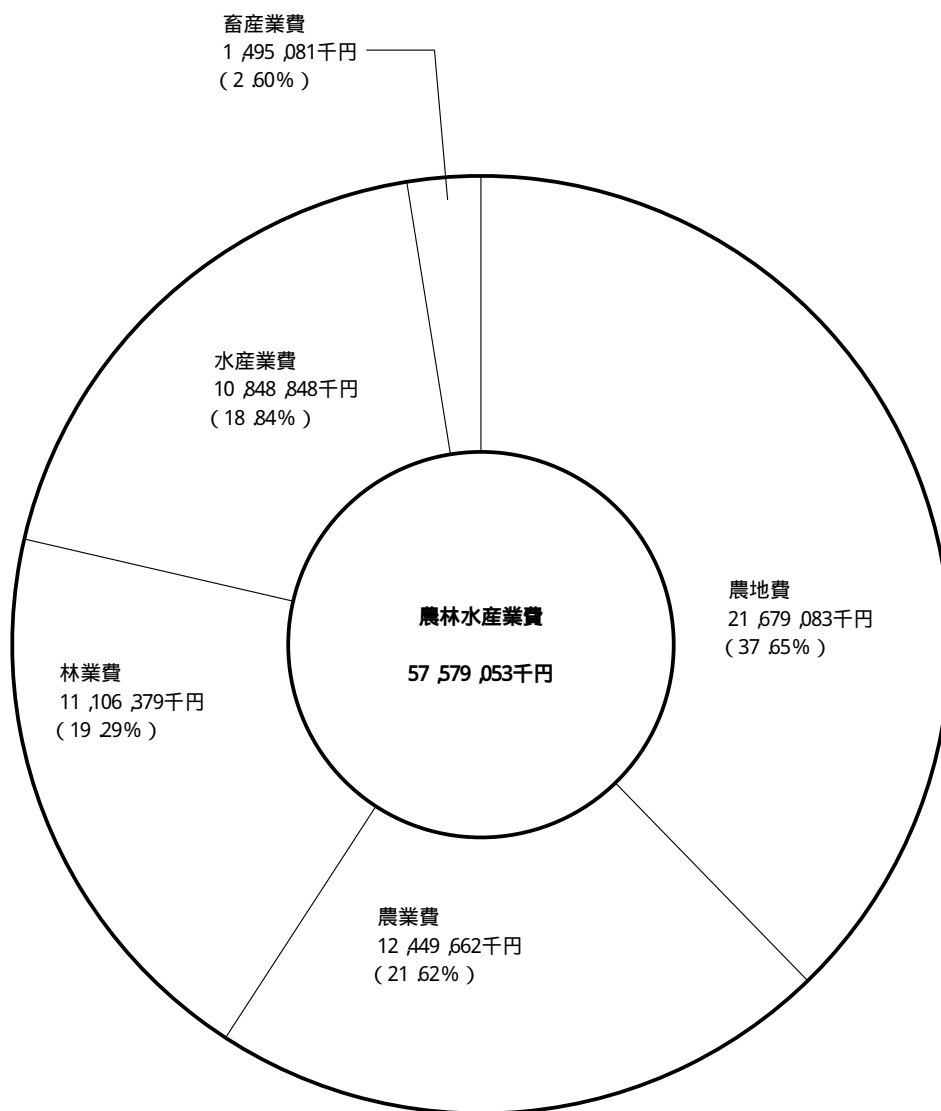
養殖漁業については、環境負荷の少ない効率的漁場利用方法や配合飼料の開発など総合的な対策を実施するとともに、真珠養殖漁業経営安定資金の利子補給を行うことにしました。

また、違反漁船の取締りのため、漁業取締船の代船を建造することにしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、575億7,905万円となり、前年度当初予算額と比べて85億6,437万円、12.95パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。





農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
イノシシ等有害鳥獣総合駆除事業費	8,396
イノシシ適正管理計画策定基礎調査事業費	5,555
経営構造対策事業費	606,803
山村振興等農林漁業特別対策事業費	664,635
農業大学学校教育施設整備事業費	6,516
園芸産地再編整備事業費	375,729
効率的飼料生産促進事業費	5,345
土地改良費(公共)	11,683,313
担い手育成農地集積促進事業費	82,027
農村振興地図情報整備事業費	30,510
棚田地域等保全整備事業費	3,076
農用地高度利用基盤整備事業費	529,758
農地防災事業費(公共)	3,419,450
林業構造改善事業費	216,630
造林費(公共)	230,687
林道費(公共)	1,828,718
治山費(公共)	2,885,779
緊急治山事業費	500,000
魚礁設置事業費	273,960
伊予灘東部地区人工礁漁場造成事業費	35,000
稚魚育成場造成事業費	143,180
沖合養殖場造成事業費	132,934
宇和島地区増殖場造成事業費	150,000
漁港建設費(公共)	5,154,907
県単独土地改良事業費	561,667
県単独林道整備事業費	307,400
21世紀型農業産地育成事業費	130,380
水田営農高度化推進事業費	47,899
環境調和型愛媛畜産確立事業費	67,500
木造公共施設整備促進事業費	219,400
未利用間伐材有効活用促進事業費	42,000
模範林造成事業費	17,734
水源の森林づくり推進モデル事業費	1,291,535
県単独治山事業費	24,000
漁業取締船代船建造費	356,285
漁港及び漁港海岸施設維持修繕費	8,800
大規模林業圏開発林道事業費負担金	528,575
直轄治山事業費負担金	60,000
耕地災害復旧費	734,673
林業災害復旧費	267,771
農山漁村ふるさとづくり推進大会開催費	600
えひめ花まつり開催費	1,778

農業近代化資金融資費 [ 融資枠50億円 ]	120,743
農林漁業共同化資金融資費 [ 融資枠 2 億円 ]	3,348
果樹経営安定特別資金融資費	2,811
中山間地域活性化資金融資費 [ 融資枠 8 億 4 千万円 ]	2,330
農業経営基盤強化資金等利子補給費補助金 [ 融資枠25億円 ]	14,630
農業経営改善促進事業貸付金	40,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費 [ 融資枠15億円 ]	14,625
牛海綿状脳症緊急対策資金利子補給金	13,972
林産物共販事業資金貸付金	30,000
木材産業振興資金貸付事業費	547,915
農林漁業信用基金出資金	4,440
漁業近代化資金融資費 [ 融資枠83億円 ]	203,968
漁業経営維持安定資金利子補給金	37,325
真珠養殖漁業経営安定資金利子補給金	23,074
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
魚類養殖振興総合資金貸付金	750,000
水産養殖設備改善資金貸付金	300,000
特定農山村総合支援事業費	30,000
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,721,426
中山間地域等直接支払基金積立金	1,001,357
地域興しマイスター派遣等指導事業費	4,084
新農業ビジョン推進事業費	2,178
グリーン・ツーリズム推進事業費	7,040
小規模零細地域営農確立支援・啓発推進事業費	3,200
農業農村活性化推進事業費	15,584
えひめ農業チャレンジャー支援事業費	18,589
農業法人育成支援事業費	18,238
認定農業者規模拡大支援事業費	3,500
農地流動化地域総合推進事業費	24,110
農作業受託組織育成事業費	7,803
遊休農地解消総合対策事業費	4,924
農業経営体育成推進事業費	25,204
農業経営対策体制整備推進事業費	3,417
ベンチャー農業者支援リース事業費	8,965
特別栽培農産物等認証事業費	4,458
食品表示適正化指導事業費	2,113
えひめの農林水産物愛用推進事業費	10,224
愛媛の農林水産物ファンづくり推進事業費	15,949
地域食品産業振興事業費	3,124
農業生産総合対策推進指導事業費	5,402
新鮮えひめ野菜消費拡大事業費	3,750
仲卸業者再編促進支援事業費	4,778
新規就農促進対策事業費	18,778
農林漁業後継者自立支援事業費	2,500

農村青年育成推進事業費	1,475
えひめ農業入門塾開設事業費	2,396
えひめ食農教育推進事業費	6,069
フレッシュファーマー支援事業費	25,200
次代を担う若い農林漁業就業促進事業費	630
麦・大豆等水田農業経営確立普及活動事業費	6,592
経営体育成個別技術指導事業費	3,291
普及職員海外派遣研修事業費	4,417
熟年就農者農業講座開設事業費	794
農村女性起業 e - ビジネス化支援事業費	4,548
農村女性活動支援事業費	2,983
農村高齢者活動促進事業費	2,314
農山漁村快適環境創造活動促進事業費	1,490
農業労働快適化推進事業費	2,081
農業情報強化促進事業費	3,812
農業技術現地緊急実証事業費	5,184
環境に優しい農業生産活動推進事業費	67,892
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	941
みかん園転換特別対策事業推進費	1,850
農業信用基金協会特別準備金積立補助金	4,305
えひめ米生産体制強化事業費	3,384
麦・大豆主産地育成事業費	13,180
水田農業経営確立対策事業費	114,989
農作物鳥獣害防止対策推進事業費	19,614
農薬適正使用推進事業費	10,755
埋設農薬適正処理推進事業費	2,358
農業共済地域対応強化総合対策推進費	7,030
水稲病虫害防止事業推進費	30,811
家畜共済事業推進費	4,257
家畜共済損害防止体制強化事業費	10,000
地域米消費拡大対策事業費	3,079
米穀出荷・流通対策費	4,733
農業試験場試験研究のうち、主なもの	
┌ キュウリ新発生ウイルス病防除技術確立試験費	3,180
└ イチゴリレー出荷栽培技術開発試験費	3,275
果樹試験場試験研究のうち、主なもの	
┌ 高糖均質果生産技術確立試験費	1,822
└ ポスト伊予柑かんきつの生産安定試験費	1,856
銘柄蘭加工産地育成事業費	5,507
家畜排せつ物適正管理緊急対策事業費	675
自給飼料生産拡大対策事業費	2,943
優良和牛生産振興対策事業費	2,500
牛群検定指導強化事業費	17,681
肉畜価格安定対策事業費	123,057
家畜個体情報管理促進事業費	5,152
地域畜産振興事業費	700

生乳乳製品流通対策事業費	524
死亡牛全頭検査事業費	29,215
畜産試験研究費のうち、主なもの	
┌ 乳用牛乾乳期飼養管理技術試験費	1,089
└ 和牛放牧シバ草地化技術実証試験費	975
┌ 離乳子豚屋外管理技術確立試験費	2,189
└ 飼料作物周年栽培体系確立試験費	2,000
養鶏試験研究費のうち、主なもの	
┌ 機能性物質飼料化試験費	2,910
中山間ふるさと保全対策促進事業費	990
棚田地域水と土保全対策促進事業費	960
担い手育成支援事業費	9,188
土地改良区統合整備体制強化事業費	2,000
広域農道整備事業竣工式開催費	541
農地保有合理化促進費	37,128
農地保有合理化促進費	[ 債務負担行為限度額 261,550 ]
新たな森林管理推進事業費	14,540
森林総合情報システム整備事業費	70,260
森林整備地域活動支援交付金事業費	221,151
森林整備地域活動支援基金積立金	141,531
森林組合経営基盤強化対策事業費	3,626
流域林業活性化推進事業費	3,470
木材総合情報収集事業費	3,474
森林整備担い手確保育成対策事業費	24,892
林業労働力確保推進事業費	23,250
林業就業者等養成事業費	24,184
林業後継者育成支援事業費	5,958
林業女性グループ活動支援事業費	676
木材利用推進緊急対策事業費	4,400
県産材需要促進緊急対策事業費	2,965
しいたけ生産振興対策事業費	645
木材産業活性化推進事業費	1,200
林業労働災害防止プロジェクト事業費	1,695
えひめ森林公園環境整備事業費	17,014
森林病虫害等防除対策費	37,582
緑化推進総合対策費	2,465
森林ボランティア促進対策事業費	7,397
共生の森林づくり推進費	4,705
林業労働者雇用促進対策事業費	30,000
森林環境保全整備事業費	203,200
大規模林業圏開発事業推進費	2,727
重要水源地域保安林整備事業費	45,180
林業技術センター試験研究のうち、主なもの	
┌ 虫害の少ない間伐方法開発費	1,500
└ オガクズ種菌による乾椎茸栽培技術研究費	998
┌ 画像解析によるスギ、ヒノキラミナの自動選別技術開発費	2,000

水産えひめ振興ビジョン推進事業費	547
元気な漁村づくり推進事業費	2,300
えひめ漁民の森づくり活動推進事業費	3,082
漁協組織緊急再編対策事業費	4,196
漁業共済加入推進特別対策事業費	1,200
漁業経営強化特別対策事業費	3,000
水産物消費拡大推進事業費	4,432
えひめ水産まつり開催費	2,666
水産物産地販売力強化支援事業費	4,080
水産物品質管理推進事業費	1,200
高品質水産加工品技術開発研究費	2,589
漁村地域活動活性化推進事業費	1,607
広域栽培パイロット事業費	3,959
資源管理型漁業推進対策事業費	5,142
資源回復計画推進事業費	18,157
特定地域栽培漁業活性化推進事業費	5,173
トラフグ資源増大緊急モデル事業費	8,935
若い漁業者育成確保促進事業費	1,952
養殖業総合対策費	75,227
宇和海漁場環境調査フォローアップ事業費	1,286
新漁業管理制度実施推進事業費	3,694
漁業権一斉切替事業費	2,022
アコヤ貝へい死対策試験研究事業費	15,097
高品質アコヤ貝育成促進事業費	9,842
アコヤ貝感染症予防対策研究費	921
愛媛ブランド真珠生産技術開発事業費	4,334
燧灘重要資源管理調査費	1,195

#### (4) 総務費・警察費

高度情報化については、電子申請システム及び文書管理・電子決裁システムの15年度中の運用開始をめざすほか、住民基本台帳ネットワークシステムを利用して一般旅券発給業務を行うことにしました。また、情報スーパーハイウェイ及び市内LANの適切な維持管理と有効活用に努めるとともに、移動通信用鉄塔施設整備やケーブルテレビ施設の整備に助成を行い、情報格差の是正に努めることにしました。

また、市町村合併は、合併特例法の期限へ向けて重要な時期にあり、市町村の動きが活性化している状況を受け、法定協議会の運営費に対する補助、アドバイザー派遣、町村議員研修などを行い、市町村が自らの発想と責任のもとで実施する地域づくり事業を支援することにしました。フリーゲージトレインについては、導入の気運を醸成するためのパネル展示や国への要望活動を実施することにしました。さらに、中国・松山定期航空路線の開設をめざして官民一体で取り組むことにしました。

環境保全対策としては、えひめこどもの城内に、体験型環境学習センターを設置し、県民の環境学習活動を支援するための各種取り組みを実施するほか、生活排水の効率的処理を進めるため、市町村が行う合併処理浄化槽の計画的整備を促進することにしました。

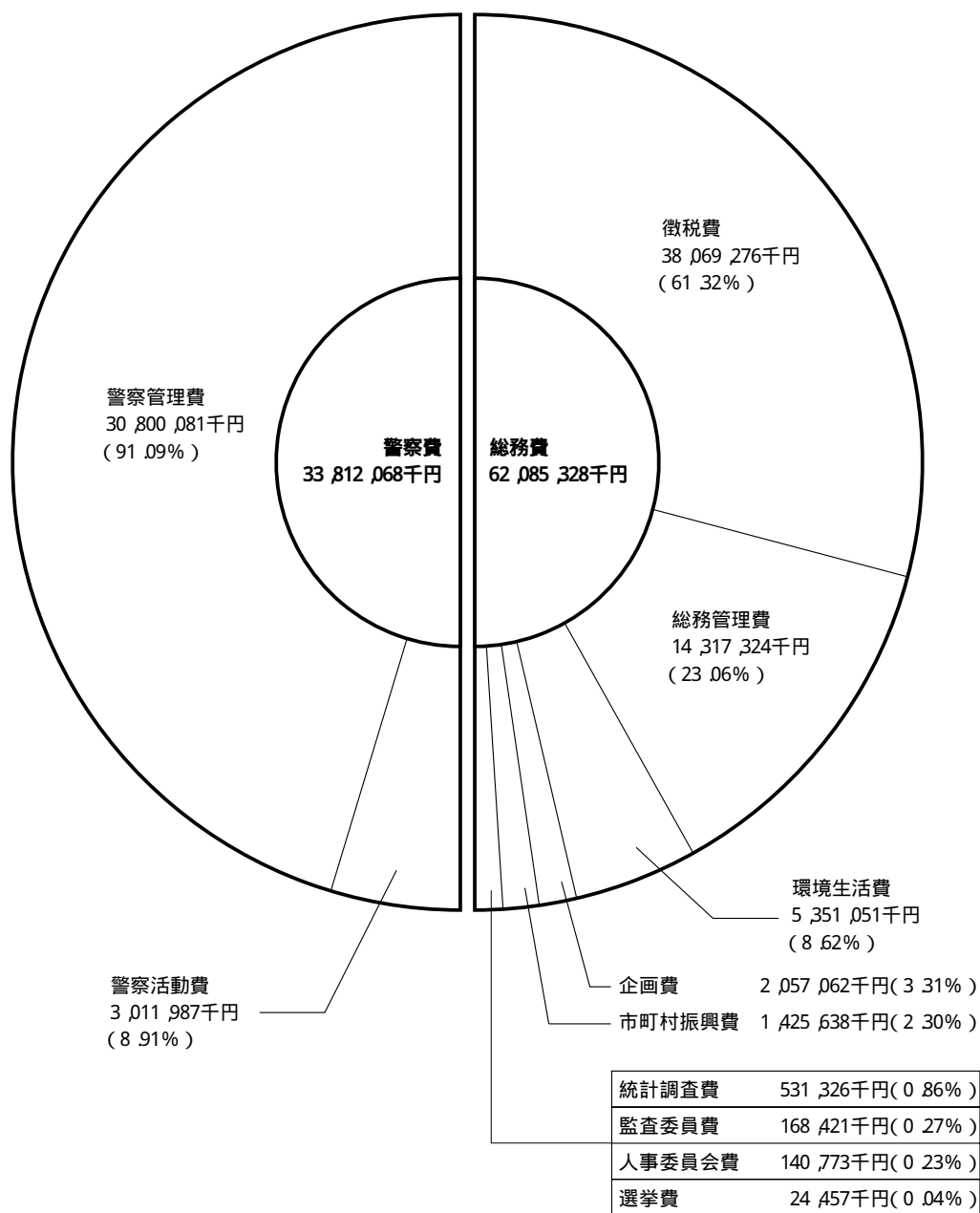
そして、リサイクルに関する各種情報をデータベース化し、情報提供するとともに、優良なりサイクル製品等の認定を行うほか、土壌汚染対策にも取り組むことにしました。

また、生活環境の整備として、広域化、凶悪化する事件・事故等に迅速かつ的確に対応するため、ヘリコプターテレビシステムの全面運用を図るとともに、信号機など交通安全施設の整備に努めるほか、警察官を増員し安全と安心を実感できる社会づくりを進めることにしました。

この結果、総務費の当初予算額は、620億8,533万円となり、前年度当初予算額と比べて63億4,302万円、9.27パーセントの減となっています。

また、警察費の当初予算額は、338億1,207万円となり、前年度当初予算額と比べて14億2,783万円、4.05パーセントの減となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。





総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
御荘地区職員住宅取得	[ 債務負担行為限度額 134,484 ]
県債管理基金積立金	9,692
県有施設維持管理基金積立金	27,074
財政基盤強化積立金	10,246
行政評価推進事業費	1,830
電子申請システム等整備事業費	142,982
総合行政ネットワーク構築事業費	69,788
行政改革・地方分権推進事業費	980
外部監査費	14,647
人事管理システム運用管理費	16,939
職員の長期派遣研修費	44,754
職員海外派遣費	6,000
県例規閲覧・検索システム運営費	7,518
予算編成支援システム運用管理費	5,743
県税システム運用管理費	122,889
地方消費税に係る支出金	28,993,462
利子割交付金	1,203,000
市町村合併推進費	66,403
えひめトップミーティング開催費	627
住民基本台帳ネットワークシステム構築事業費	228,293
権限委譲事務等市町村交付金	65,489
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	323,573
庁内LANシステム運営事業費	558,513
地域環境整備事業費	620,000
誇れるふるさとづくり総合支援事業費	151,500
低床式路面電車整備事業費	40,000
太平洋新国土軸構想推進事業費	3,031
豊予海峡ルート推進事業費	5,070
情報公開制度実施事業費	7,945
県民相談プラザ運営費	37,297
県政広報紙発行費	81,461
県政新聞広報費	16,285
県政広報番組放送費	116,840
県政モニター事業費	5,224
県民世論調査実施事業費	2,250
知事への政策提言事業費	1,025
さわやか県政広報活動事業費	20,572
「こんにちは！知事です」実施事業費	1,030
「子ども県庁見学デー」実施事業費	788
全国ふるさとづくり広報事業負担金	18,300
地域づくり団体支援事業費	3,055

えひめ地域政策研究センター費	36,997
中四国地域連携軸推進事業費	1,043
県際交流推進事業費	395
科学技術振興事業費	1,195
四国はひとつ推進費	10,000
松山空港利用促進事業費	7,497
松山空港国際化支援事業費	10,753
松山空港地域活性化推進費	896
フリーゲージトレイン導入促進事業費	695
愛媛県生活交通確保対策地域協議会運営事業費	1,704
中国・松山定期航空路線開設事業費	4,200
「しまなみウォーク」開催事業費	11,761
「しまなみん活動」支援事業費	3,055
産業関連表作成費	548
愛媛県体験型環境学習センター（仮称）管理運営費	13,235
消防防災ヘリコプター運営管理費	210,905
自然公園等施設整備事業費	77,800
四国のみち再整備事業費	20,100
環境放射線等対策費	140,356
水道水源増補事業費	16,680
簡易水道等施設整備事業費	65,215
合併処理浄化槽設置整備事業費	296,436
自然公園等標識整備事業費	910
地上系防災行政無線更新整備工事費	77,979
「環境の世紀を拓く」フェア開催事業費	5,500
全国女性消防団員活性化大会補助金	3,000
生活協同組合貸付金	30,000
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,071,200
環境保全資金融資制度運用費	76,454
外国人学校国際交流促進事業補助金	900
在県外国人支援事業費	3,709
海外技術研修員受入事業費	21,993
海外ネットワーク促進事業費	964
国際交流員招致事業費	20,210
旅券業務住基ネット対応システム整備事業費	8,151
地方消費者啓発推進費	1,060
悪徳商法追放総合対策事業費	30,625
エコファミリー育成啓発事業費	2,488
消費者大学開催事業費	1,179
くらしの中の省資源問題啓発事業費	644
リサイクルシステム構築推進費	11,621
愛媛県エコタウン構想推進費	1,123
廃棄物処理センター運営費補助金	22,574
廃棄物のリサイクルに関する実証試験事業費	10,032
産業廃棄物等適正処理指導員設置事業費	7,851
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	24,629

喫煙マナー意識啓発事業費	900
循環型社会形成推進事業費	5,135
産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業費	2,658
汚染土砂等の不適正埋立防止対策費	1,280
不法投棄等巡回監視事業費	23,020
環境情報発信事業費	2,266
環境影響評価制度推進事業費	2,611
I S O 14001活動推進費	2,078
愛媛県環境マイスター派遣事業費	1,552
環境地理情報システム管理費	1,506
ふるさとづくり顕彰費	1,068
自然と人の共生を目指す技術事例集作成事業費	767
自然とのふれあい推進事業費	1,032
肱川流入汚濁負荷量調査事業費	3,950
土壌汚染対策法施行事業費	2,009
有害大気汚染物質監視調査費	1,294
環境ホルモン等有害化学物質調査事業費	7,414
環境創造センター事業費	12,369
地下水汚染対策費	6,446
全県域下水道化基本構想改定事業費	7,305
環境審議会運営費	3,172
自動車騒音常時監視調査評価事業費	9,975
ダイオキシン類監視指導分析事業費	38,480
原子力発電施設環境保全普及対策費	37,030
ゴルフ場農薬適正使用推進事業費	4,257
宇和海中公園サンゴ礁保護対策費	1,691
南風浪漫紀行事業費	2,869
いやしのくに四国交流推進協議会活動費	5,177
えひめ陶芸塾運営事業費	2,100
緊急援護物資備蓄費	8,497
原子力発電施設等緊急時安全対策費	156,587
自主防災組織育成事業費	1,291
救急業務高度化事業費	1,160
小規模雑居ビル等指導事業費	19,010
交通重大事故抑止対策事業費	2,195
交通安全運動推進費	5,936
交通安全意識啓発推進費	3,796
県民文化会館音響・照明設備改修事業費	372,428
<b>警 察 費</b>	
増員給与費	76,661
交通安全施設等整備事業費	404,234
共済組合住宅整備事業費	1,470
宇和警察署職員用住宅	[ 債務負担行為限度額 12,316 ]
駐在所等庁舎整備費	111,802
車両整備費	41,673
県単独交通安全施設整備事業費	556,000

交通円滑化対策事業費	6,970
ヘリコプターテレビシステム整備費	153,286
都市美観対策費	141,710
交番相談員設置費	31,722
警察安全相談員設置費	10,180
通信指令システム運用費	108,606
人事管理システム開発事業費	813
警察活動機材整備強化費	23,691
犯罪被害者対策費	3,092
警察署協議会活動費	9,584
国際犯罪対策費	912
道路標識・標示管理システム整備費	21,317
航空機点検管理費	20,754
海外研修費	4,122

(5) 民生費・衛生費

NPO団体の相互交流やネットワークづくりの拠点となるNPO支援センターを運営するとともに、NPO法人制度の普及啓発、設立認証等に取り組むほか、ネットワーク化を促進することにしました。また、地域通貨システムの普及に努めることにしました。

男女共同参画推進条例の趣旨を県民に周知するため、パートナー・ウィークえひめにおける各種啓発事業を実施するとともに、エンパワーメントカレッジを開催するほか、幼児と高校生に対し、絵本や副読本を活用した啓発に努めることにしました。

人権、DV防止対策としては、人権啓発の拠点として「人権啓発センター」を設置し、相談業務や調査・研究に取り組むこととした。ドメスティックバイオレンスについては、女性総合センター及び婦人相談所を「配偶者暴力相談支援センター」に位置付け、ボランティアによる被害者のサポート、専門家による指導・助言、一時保護等の体制を整備することにしました。

また、ハンセン病の患者、元患者の方々の里帰り事業、ふるさと交流事業、中学生との交流事業等を実施し、名誉の回復と社会復帰を支援するとともに、療養所入所者の社会復帰を支援するため、退所後の住宅費や医療費等の負担軽減を図ることにしました。

高齢者、障害者福祉については、医療制度改正に伴い、老人医療費の一部を増額負担するとともに、特別養護老人ホーム等の老人福祉施設、介護予防拠点の整備を促進することにしました。また、在宅高齢者の生活支援、介護予防対策、家族介護手当の支給などにより在宅高齢者を支援することにしました。このほか、増大傾向にある介護給付費の実態を把握するため、今回新たに介護サービスの利用状況等についてアンケート調査を実施することにしました。

精神障害者の通所授産施設の設備整備に助成するとともに、点字化のための機器購入支援に努めるほか、重度の在宅障害者の情報バリアフリーを促進するため、パソコンボランティアを養成し、障害者などの個々の要望に応じて派遣することにしました。また、手話通訳派遣や点字広報誌の発行などを通じ障害者の社会参加を支援することにしました。

保健医療面では、救急業務の高度化を図るため、救命救急士を含む救急隊員の応急措置の質を保障するメディカルコントロール体制を構築するとともに、松山市急患医療センターの設備整備に助成することにしました。

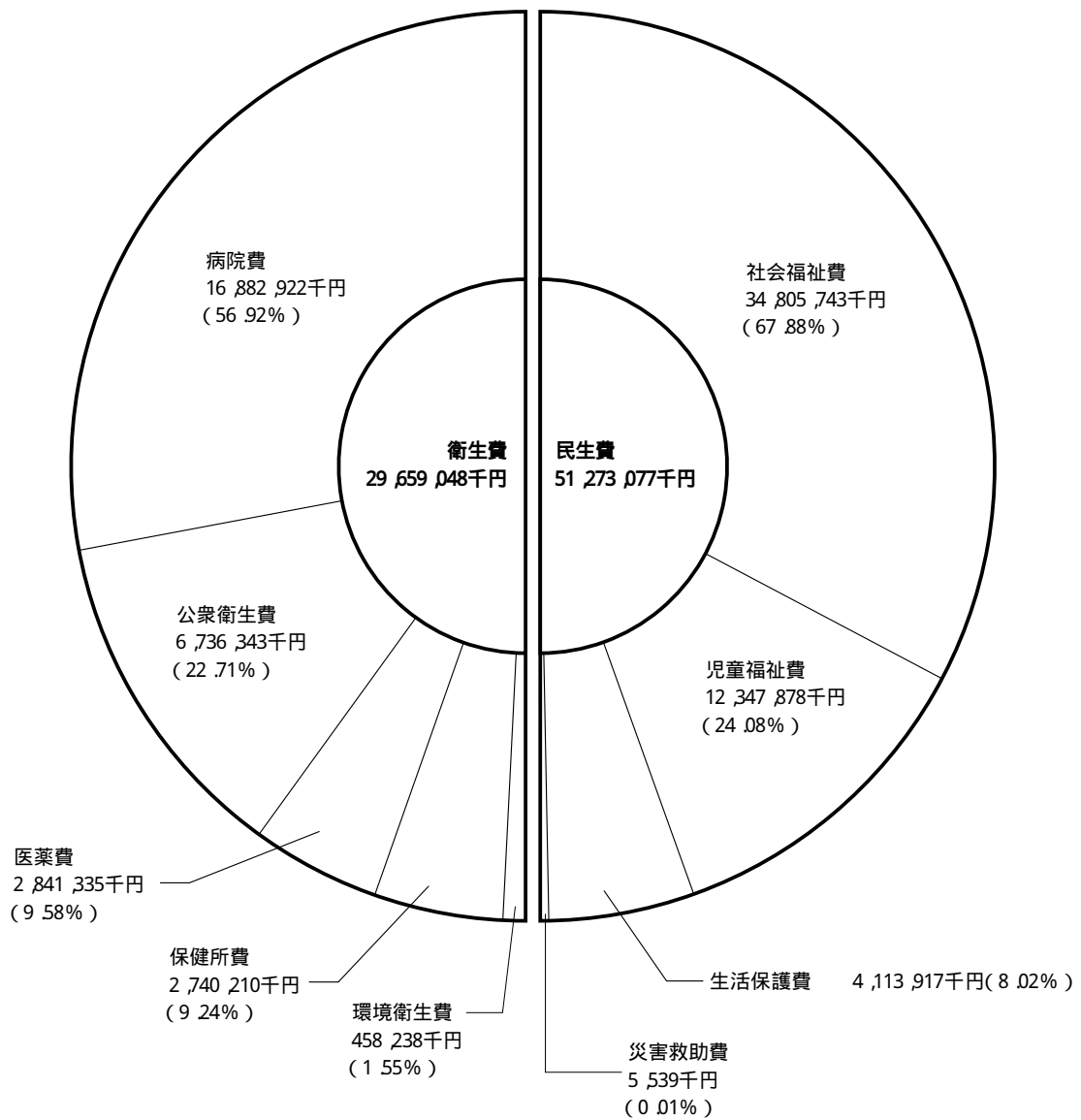
また、16年度の開学をめざして医療技術短期大学の4年制化に取り組むほか、「えひめ丸」実習生等の心のケア対策を引き続き推進することにしました。

へき地診療所へ派遣する代診医を増員するとともに、へき地診療所の運営に要する経費に助成するほか、かかりつけ医の定着化に努め、県民が安心して医療を受けられる体制を整備することにしました。

この結果、民生費の当初予算額は、512億7,308万円となり、前年度当初予算額と比べて59億5,255万円、10.40パーセントの減となっています。

また、衛生費の当初予算額は、296億5,905万円となり、前年度当初予算額と比べて13億7,491万円、4.43パーセントの減となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
特定非営利活動法人制度推進費	2,694
地域通貨システム普及事業費	1,540
NPO・ボランティア情報システム運営費	1,277
NPO支援センター事業費	26,530
地域づくり団体ネットワーク化促進事業費	5,497
NPOパワーアップ支援事業費	12,752
男女共同参画推進条例施行費	4,394
DV防止対策推進事業費	4,433
男女共同参画社会づくり子ども啓発事業費	1,360
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,616
パートナー・ウィークえひめ普及啓発事業費	1,064
経済的自立支援事業費	7,268
エンパワーメントカレッジ開催事業費	5,608
女性海外派遣事業費	2,996
男女共同参画広報啓発事業費	2,356
女性広報アドバイザー設置事業費	1,083
ふれあい家庭づくり推進事業費	1,141
えひめ家族賞表彰事業費	1,744
重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費	1,870,182
特別障害者手当等給付事業費	236,539
更生医療補装具給付費	71,140
心身障害者扶養共済事業費	1,327,946
重度身体障害者日常生活用具給貸与事業費	36,552
在宅障害者施設利用援護事業費	63,179
障害者ホームヘルプサービス事業費	68,656
介護給付費負担金	9,864,513
老人保護措置費	337,683
軽費老人ホーム事務費補助金	572,613
日常生活用具給貸与事業費	5,734
在宅介護支援センター運営事業費	492,200
介護予防・生活支援事業費	688,002
家族介護支援特別事業費	132,635
老人医療費公費負担事業費	8,792,864
身体障害者指定施設支援費	251,405
知的障害者指定施設支援費	663,060
障害児通園事業費	75,811
障害児(者)短期入所事業費	36,309
知的障害者福祉ホーム運営費補助金	2,766
知的障害者地域生活援助事業費	80,036
知的障害者デイサービス事業費	152,508
障害児(者)地域療育等支援事業費	73,111

重症心身障害児（者）通園事業費	37,508
障害者職業生活支援事業費	18,818
知的障害者小規模通所授産施設運営補助事業費	16,500
国民健康保険保険基盤安定事業費	1,812,183
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	616,943
児童福祉施設入所措置費（障害福祉課分）	2,116,950
児童福祉施設入所措置費（児童福祉課分）	4,171,621
産休等代替職員設置事業費	45,669
家庭支援推進保育事業費	6,990
身体障害児童援護費	4,278
重度障害児日常生活用具給付事業費	4,743
災害遺児福祉手当制度費	7,462
母子家庭医療費公費負担事業費	495,608
児童扶養手当支給事業費	1,240,501
重度心身障害児福祉手当制度費	905
特別保育等事業費	111,734
地域子育て支援センター事業費	100,450
乳児保育促進等事業費	57,936
延長保育促進事業費	260,877
児童手当制度実施事業費	638,096
扶助費	4,071,792
老人福祉施設整備事業費	403,001
障害福祉施設整備事業費	4,941
児童福祉施設等整備事業費	18,091
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
愛媛県身体障害者団体連合会大会補助金	300
四国肢体障害者スポーツ大会補助金	200
中・四国ブロック身体障害者相談員研修会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	300
傷痍軍人大会補助金	500
遺族大会補助金	500
日弁連人権擁護大会補助金	2,000
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	300
生活福祉資金貸付事業費	30,628
生活福祉資金貸付利子補給事業費	224
生活安定福祉基金	1,998
日赤県支部貸付金	100,000
介護福祉士等修学資金貸付事業費	5,616
視力障害者福祉資金貸付金	6,000
介護保険財政安定化基金積立金	306,179
高齢者住宅整備資金利子補給事業費	11,458
国民健康保険高額療養費貸付事業費	56,000
国民健康保険広域化等支援基金積立金	175,879



母子・父子家庭小口資金貸付金	17,500
民生児童委員・主任児童委員費	195,363
低所得世帯子弟就学奨励補助金	28,560
地域福祉総合推進事業費	40,667
福祉サービス苦情解決事業費	5,744
地域福祉権利擁護事業費	57,553
福祉人材センター運営事業費	37,211
女性夜間ダイヤル相談事業費	1,561
DV防止相談支援体制強化事業費	2,915
重度身体障害者（児）住宅整備事業費	7,020
障害者社会参加促進補助事業費	44,296
ガイドヘルパー養成研修事業費	1,068
身体障害者相談事業費	13,230
身体障害者コミュニケーション確保対策事業費	12,161
身体障害者生活訓練等事業費	2,865
障害者移動対策事業費	4,244
障害者社会参加推進センター運営事業費	4,460
障害者スポーツ振興事業費	11,767
障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	4,472
障害者情報バリアフリー化支援事業費	3,000
障害者パソコンボランティア養成・派遣事業費	3,654
知的障害者相談指導事業費	1,055
知的障害者社会活動推進事業費	3,051
「障害者110番」運営事業費	2,627
心身障害児（者）歯科巡回診療事業費	14,265
心身障害者共同作業所運営補助事業費	45,222
支援費制度施行費	1,870
老人週間事業費	15,718
愛媛県高齢者総合相談センター運営事業費	26,943
明るい長寿社会づくり推進事業費	50,327
老人クラブ育成指導費	83,051
老人クラブ活動推進事業費	4,141
高齢者生活福祉センター運営事業費	50,472
介護予防住宅改修事業費	1,600
痴呆介護研修事業費	9,396
介護実習・普及センター運営事業費	35,114
老人福祉施設等整備資金利子補給事業費	300,287
介護保険低所得者利用者負担対策事業費	175,671
高齢者保健福祉計画等推進事業費	1,232
介護支援専門員養成研修等事業費	16,117
介護認定調査員等研修事業費	5,764
介護サービス利用実態調査事業費	21,116
介護サービス適正実施指導事業費	16,059
介護保険苦情処理事業費	9,582
身体的拘束廃止推進事業費	1,596
視聴覚福祉センター情報化推進事業費	4,800

へき地国民健康保険診療施設運営費補助金	8,500
愛媛県戦没者追悼式開催事業費	3,476
隣保事業等推進事業費	319,687
人権問題研修講師派遣事業費	3,381
人権尊重の社会づくり推進費	1,488
人権啓発センター運営費	4,284
人権啓発活動事業費	51,777
父子相談事業費	6,289
認可外保育施設健康支援事業費	1,490
認可外保育施設入所児童支援事業費	6,972
保育士登録事業費	36,085
児童館活動強化対策費	23,449
家庭児童相談室設置運営費	6,164
地域活動クラブ育成事業費	21,425
放課後児童健全育成事業費	113,109
母子自立支援員設置費	27,703
母子・父子家庭等日常生活支援事業費	4,932
子育て支援電話相談事業費	7,816
えひめこどもの城事業運営費	34,082
児童虐待防止等地域ネットワーク整備事業費	7,422
児童相談所機能強化事業費	2,653
いきいき子育て推進事業費	6,258
障害児すこやか保育事業費	2,925
衛 生 費	
被爆者対策費	502,063
小児慢性特定疾患治療研究費	212,511
未熟児養育医療給付費	38,387
身体障害児育成医療給付費	35,651
乳幼児医療給付費	921,969
乳幼児健康支援サービス事業費	33,671
結核医療費	64,349
ハンセン病療養所入所者社会復帰支援事業費	4,260
特定疾患対策費	941,487
スモン患者はり、きゅう、マッサージ治療研究事業費	2,522
先天性血液凝固因子障害等治療研究費	6,178
在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究費	4,347
感染症医療費	1,482
精神障害者居宅生活支援事業費	94,147
精神障害者医療費	1,611,677
精神障害者社会復帰施設等整備事業費	4,587
医療施設近代化施設整備事業費	237,574
休日夜間急患センター設備整備事業費	4,410
健康増進センター施設改修費	8,825
健康増進センター備品等整備費	4,850
寝たきり老人等訪問歯科推進事業費	1,000
医療技術短期大学4年制化対策費	72,490

麻薬・覚せい剤乱用防止運動中国・四国地区大会開催費	351
看護職員修学資金貸付金	33,948
すこやか親子・えひめ21推進事業費	4,025
乳幼児等発達相談指導事業費	4,785
3歳児等健康診査費	14,354
先天性代謝異常等対策費	38,107
思春期精神保健相談事業費	2,036
生涯を通じた女性の健康支援事業費	6,762
地域療育指導事業費	1,460
育児等健康支援事業費	3,067
結核医療施設運営事業費	22,500
結核対策特別促進事業費	7,953
感染症指定医療機関運営費	10,000
感染症発生動向調査事業費	10,675
病原性大腸菌O157検査費	23,238
エイズ対策推進費	10,799
特定感染症検査等事業費	2,880
予防接種センター事業費	3,205
ハンセン病福祉事業費	4,202
難病患者地域ケア推進事業費	3,359
難病医療等ネットワーク整備事業費	7,123
老人保健事業費	244,245
がん情報収集推進事業費	6,565
脳卒中登録による地域ケア推進事業費	3,543
デジタル検診画像遠隔診断支援事業費	1,599
地域リハビリテーション推進事業費	17,482
精神障害者社会復帰施設運営費補助事業費	399,127
精神障害者小規模作業所運営補助事業費	65,610
地域精神保健福祉対策促進事業費	9,000
精神障害者社会適応訓練事業費	12,914
精神科救急医療システム整備費	21,521
「えひめ丸」実習生等心のケア対策事業費	15,631
栄養士資質向上事業費	1,841
特定給食施設栄養指導事業費	1,229
生涯健康づくり推進員活動事業費	3,155
小児生活習慣病予防健診支援事業費	2,459
禁煙支援促進事業費	1,268
手軽にできる健康運動普及事業費	2,913
県民健康づくり運動推進事業費	4,368
歯の健康づくり推進事業費	2,609
予防歯科開設事業費	7,658
無歯科医地区等学童巡回保健指導事業費	1,277
歯科保健総合対策事業費	11,902
輸入食品検査体制整備事業費	7,027
食品衛生推進員事業費	2,650
公衆浴場助成事業費	15,280

狂犬病予防対策費	961
牛海綿状脳症検査事業費	48,186
動物愛護センター運営費	35,887
保健所政令市権限委譲事務交付金	9,291
地域健康危機管理体制整備事業費	4,948
医療計画推進事業費	4,406
救急医療対策事業費	191,225
広域災害・救急医療情報システム運営費	118,696
へき地医療対策費	21,220
へき地医療支援事業費	26,855
公的病院財政再建対策費	36,815
南予救命救急センター運営費補助金	139,162
愛媛県臓器移植支援センター運営費	7,520
医療事故防止研修会開催事業費	645
休日等歯科診療所運営委託事業費	8,120
かかりつけ医定着促進モデル事業費	5,937
院内保育事業運営費補助金	17,832
看護師等養成所運営費補助金	149,829
看護師等支援事業費	15,913
保健師等指導事業費	2,776
管理ナース強化育成事業費	5,493
実習指導者講習会事業費	2,454
看護職員研修システム推進事業費	1,373
骨髄バンク登録推進事業費	1,753
薬物乱用対策事業費	4,630
病院事業会計負担金	5,982,922
病院事業会計貸付金	10,900,000

(6) 商工費・労働費

産業の振興として、新産業の育成のため、アクティブベンチャーの研究開発や販路開拓に対し新たに随時募集枠を設定して支援を拡大するほか、産学官による共同研究や交流会を開催することとし、企業立地を促進するとともに、福祉関連産業の事業化や本県における科学技術に係る産学行の連携強化を図ることとしました。

また、無縫製ニットの販路開拓や水引の普及などを通じ地場産業の振興を図ることとしました。特に今治地域のタオル産業の再生を図るため、技術支援や新製品の機能性評価を行うほか、販路開拓などを支援することとしました。

新たに、情報化支援が必要な中小企業に対し、IT化支援員やITコーディネータが企業の実態に即した導入支援や情報化戦略の立案を行うほか、インターンシップ制度によるものづくりの振興も図ることとしました。また、創業や経営革新を促進するため、インキュベーターマネージャーによる指導・相談など人材発掘から新規開業までの総合的支援を行うこととしました。

中小企業振興資金貸付金の融資枠の拡大や経済変動対策資金の融資期間の延長を行うこととしました。

さらに、信用保証協会の経営基盤の強化に努めるとともに、機械類信用保険の廃止に伴い、えひめ産業振興財団が新たに積み立てる貸倒引当金に対し助成することにより、中小企業の経営安定を図り、商店街が取り組む空店舗対策、マネジメント対策、にぎわい創出等に助成を行い、個性化、活性化の支援を行うようにしました。

首都圏における県産品の販路拡大と観光振興のため、香川県と共同で東京アンテナショップを開設・運営することとし、同ショップのレストランコーナーに愛媛の食をPRする場を設けることとしました。

四国4県及びJR四国共同での観光客誘致のための宣伝活動や映画、テレビの県内ロケーションの誘致に取り組むほか、高速道路の宇和延伸に合わせた観光イベント「えひめ町並博2004」の準備を本格的に行うとともに、県内外への積極的なPRに努めることとしました。

雇用対策としては、深刻な雇用情勢に対応するため、新緊急地域雇用創出基金を活用し、県、市町村が地域の様々な分野での雇用創出を図ることとし、国補正予算に即応し同基金を増額することとしました。そして、常用雇用の拡大を図るため、新緊急地域雇用創出基金による雇用期間が満了した離職者を再雇用した事業所に対して奨励金を交付し、中高年のホワイトカラー離職者等に対する職業訓練の充実や職業安定所に配置している求人開拓推進員、商工会議所・商工会に設置している求人開拓推進協力員等の活用により、再就職を支援するとともに、訓練生就職支援相談員を設置し高等技術専門校訓練生の就業を支援することとしました。

また、今回新たに、離職者や未就職卒業者等を対象に就職相談やキャリアカウンセリングを行い、早期就職を支援するほか、大卒等の就職ガイダンスを開催し雇用機会の確保を図り、さらに、離職者緊急生活資金貸付金制度により、離職者の生活の安定を図ることとしました。

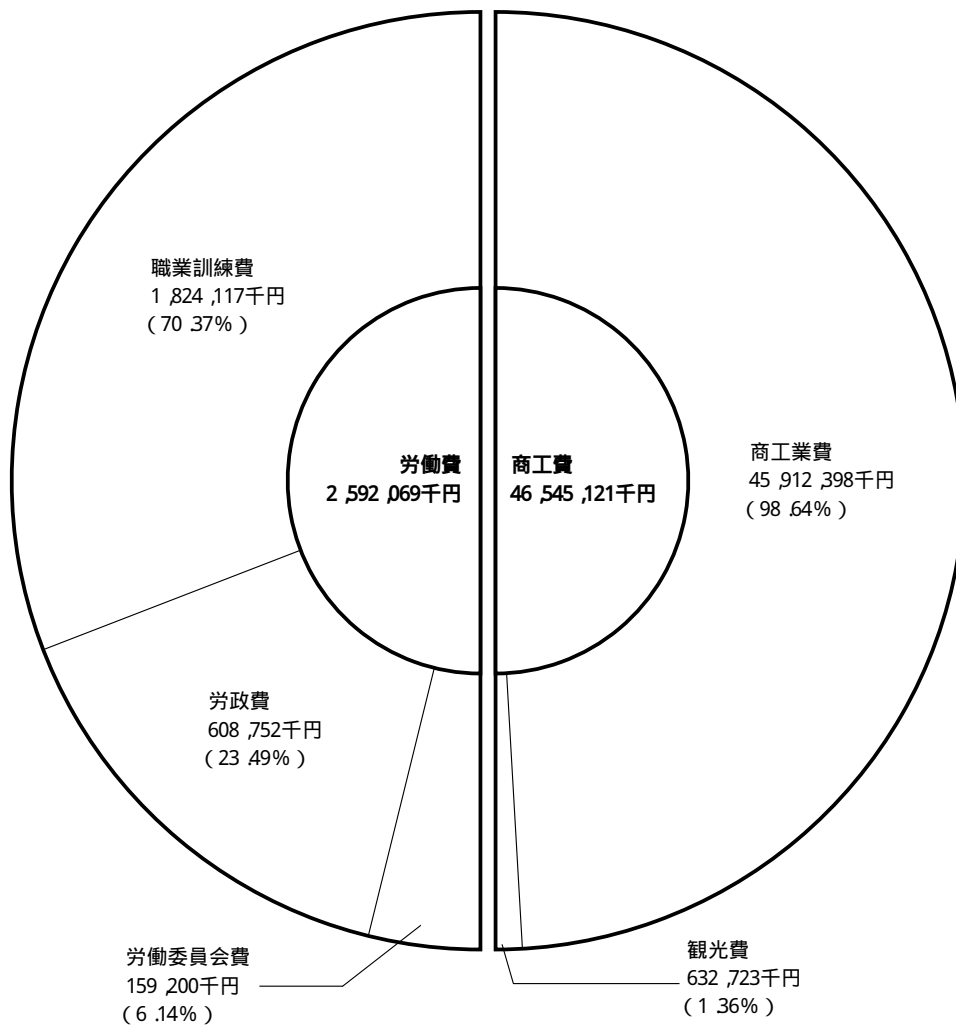
子育て等の支援策として、就業と育児・介護などの家庭生活の両立を支援するため、ファミリー・サポート・センターの活動に対する助成を行うこととしました。

この結果、商工費の当初予算額は、465億4,512万円となり、前年度当初予算と比べて32億899万

円、6.45パーセントの減となっています。

また、労働費の当初予算額は、25億9,207万円となり、前年度当初予算と比べて3億4,882万円、11.86パーセントの減となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
産業情報総合ネットワーク運営費	81,699
東京アンテナショップ運営事業費	49,370
大阪事務所費	28,421
公設試験場ネットワーク運営管理費	10,964
紙産業研究センター(仮称)維持運営費	68,309
水力発電立地対策費	70,917
石油貯蔵施設立地対策費	324,697
中小企業振興資金貸付金	37,040,000
企業立地資金貸付基金積立金	895
中小企業団体中央会補助金	189,061
小規模事業指導費補助金	2,134,332
小規模事業経営基盤強化研修事業費	1,800
商店街若手リーダー交流事業費	510
がんばる商店街支援事業費	13,000
F A Z ポート振興事業費	3,834
愛媛県産業国際化推進費	1,080
外資系企業立地促進事業費	3,451
国際見本市開催事業費	82,680
環太平洋地域経済交流促進事業費	4,922
松山港外港新ふ頭利用促進事業費	13,307
商店街等活性化事業費	23,000
大型店立地対策事業費	8,346
中心市街地活性化基金事業費	4,425
産業海外紹介冊子作成事業費	801
愛媛貿易情報センター運営費	19,408
愛媛 F A Z 支援センター運営費	12,840
貿易取引促進研修支援事業費	984
運輸事業振興助成交付金	233,972
韓国経済・観光交流推進事業費	3,480
小規模事業需要開拓事業費	3,942
経済諮問会議開催事業費	785
戦略的情報化連携支援事業費	53,163
I T 人材発掘事業費	3,764
地域中小企業支援センター運営事業費	28,800
産業情報センター情報化支援事業費	13,208
主要企業新分野展開等支援事業費	532
創業・経営基盤強化総合支援事業費	116,361
福祉関連産業振興事業費	10,884
未来型知識産業創出支援事業費	132,381
21世紀えひめの伝統工芸大賞事業費	856
下請企業振興事業費	50,010



地場産業等活性化事業費	24,000
特許流通支援事業費	2,303
特許電子図書館情報有効活用事業費	3,059
地域活性化創造技術研究開発事業費	50,720
中小小売商業商圏等調査指導事業費	797
愛媛ものづくりプロジェクト推進事業費	4,765
中小企業経営革新支援事業費	12,752
今治地域タオル産業総合支援事業費	37,333
愛媛の食PR事業費	1,715
県産品普及販路拡大サポート事業費	15,523
中小企業融資円滑化推進費	143,940
小規模企業等設備貸与事業等円滑化準備資金補助金	34,914
企業立地促進事業費	587,887
企業誘致推進費	6,001
新エネルギー導入促進事業費	864
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	22,000
産学官連携推進事業費	17,374
工業技術センター試験研究のうち、主なもの	
┌ リモートメンテナンス構築研究費	1,779
└ 持続型臭気分解除去材開発研究費	1,290
┌ 裸麦新規加工利用技術開発研究費	2,005
繊維産業試験場試験研究のうち、主なもの	
┌ タオル生地伸縮性改善研究費	946
└ 酵素利用染色洗浄工程の改善研究費	939
紙産業研究センター（仮称）試験研究のうち、主なもの	
┌ 機能性材料内添抄紙技術開発研究費	1,055
└ インテリジェント機能紙開発研究費	1,099
窯業試験場試験研究のうち、主なもの	
非可塑性原料による粘土瓦製品開発研究費	1,480
紙産業体験学習開催事業費	1,473
食品中微生物迅速検出技術開発研究費	4,727
松山エリア産学官連携促進事業費	21,600
国際観光テーマ地区推進事業費	5,756
四国観光立県推進事業費	40,661
県民ふれあい観光案内事業費	2,514
瀬戸内中央・水軍観光ルート推進事業費	1,043
伊予観光大使制度運営事業費	3,188
えひめロケーション誘致推進事業費	7,919
おすすめ旅プラン電子パンフレット作成事業費	852
南予地域観光振興イベント推進事業費	413,584
工業用水道事業会計貸付金	1,334,465
労働費	
勤労者福祉資金貸付事業費	270,621
愛媛県新緊急地域雇用創出基金積立金	6,297
海外労働事情調査事業費	1,000

労働者福祉活動育成事業費	3,025
職業生活と家庭生活両立支援事業費	1,109
ファミリー・サポート・センター運営費助成事業費	5,415
高齢者及び離転職者職業訓練対策事業費	29,589
(社)愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	9,000
シルバー人材センター助成費	11,300
小規模シルバー人材センター育成支援事業費	9,112
離転職者等緊急職業能力開発事業費	87,996
市町村新緊急地域雇用対策事業費	861,000
パートタイム就業対策事業費	12,469
ふるさと愛媛就職支援事業費	8,452
大卒等就職支援ガイダンス事業費	6,420
緊急雇用支援推進事業費	8,865
新規・創業等雇用創出支援事業費	1,372
緊急求人開拓推進支援事業費	53,290
愛媛県雇用促進奨励金事業費	5,000
南予地域求職活動支援事業費	8,638
再就職支援カウンセリング事業費	31,769
訓練事業費	58,481
職業訓練生就職支援推進事業費	11,548

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に776億9,391万円（対前年比111.41パーセント）を、災害復旧費に34億2,604万円（対前年比82.18パーセント）を、県議会の運営費である議会費に14億1,242万円（対前年比98.45パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費1,458億7,954万円、災害復旧事業費34億2,604万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,975億2,480万円を計上しました。

また、補助費等957億9,392万円、公債費776億9,391万円、扶助費188億118万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金681億2,623万円、負担金・寄附金90億3,375万円となっています。

そのほか、貸付金556億2,366万円、物件費233億8,358万円、維持補修費24億2,609万円、積立金16億5,145万円、投資及び出資金31億9,091万円、繰出金45億6,492万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,143億円は平成15年度収入見込額を、地方交付税1,910億円は平成14年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

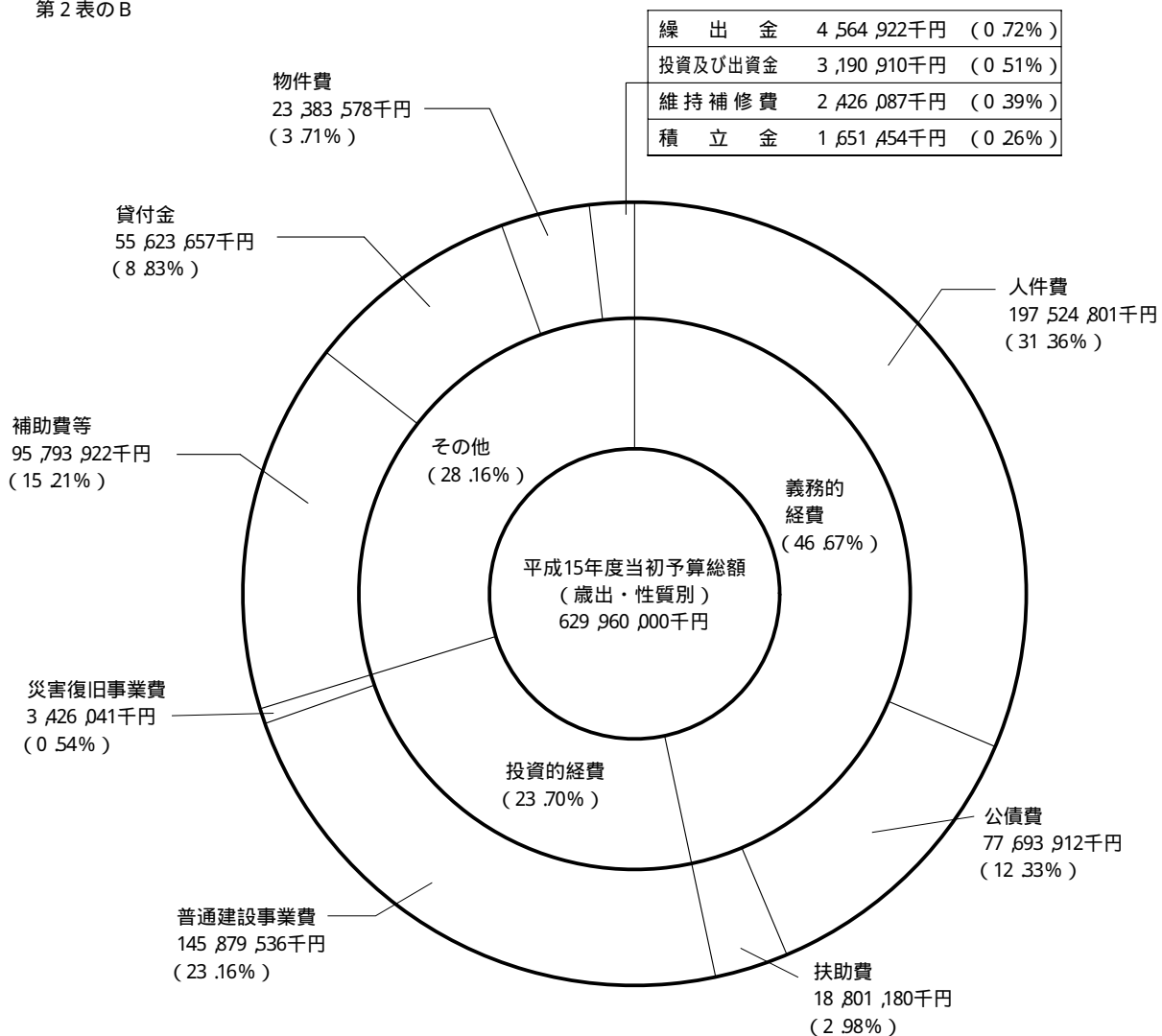
第2表のA

平成15年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

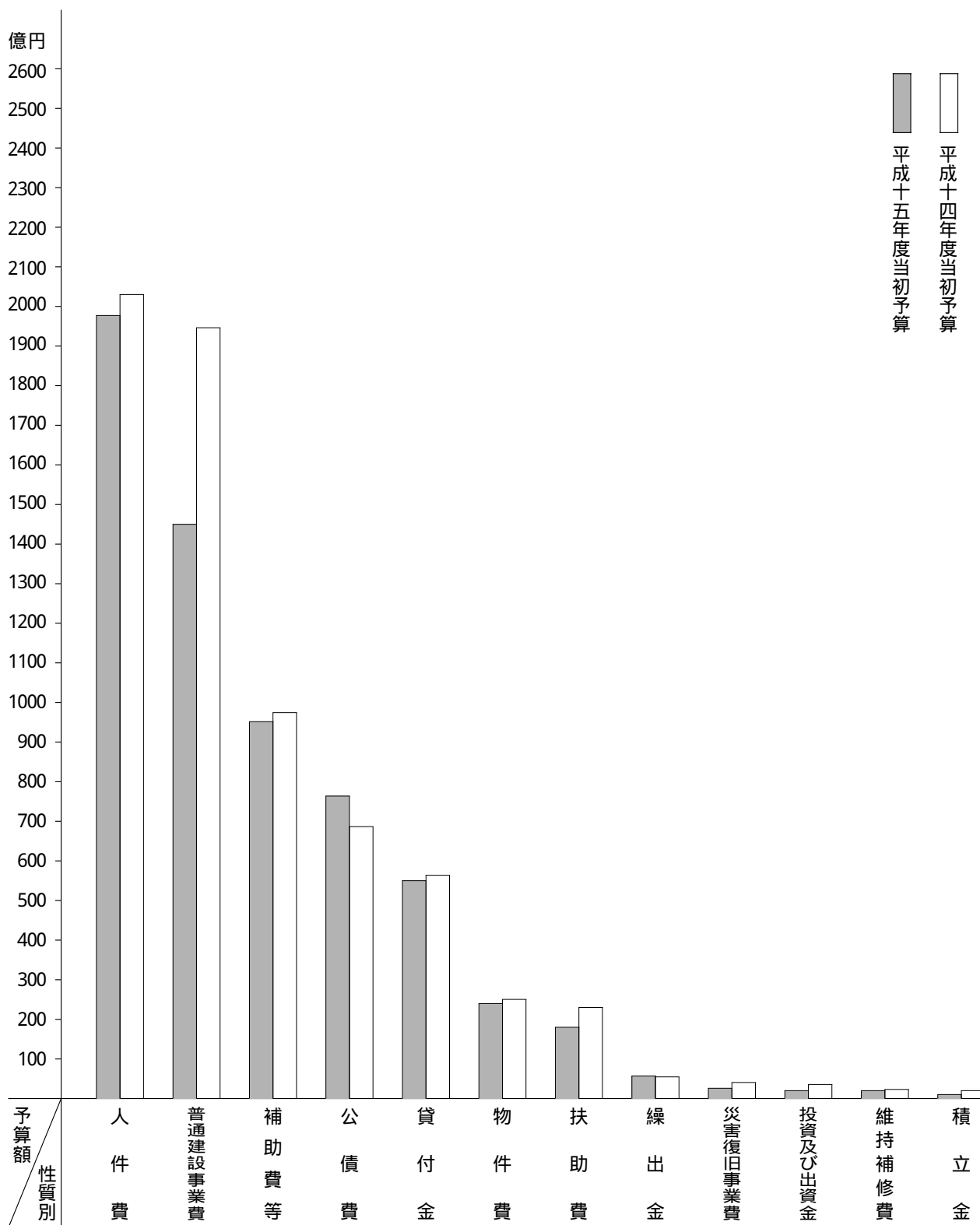
区 分 性 質 別	平 成 15 年 度		平 成 14 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
人 件 費	197,524,801	31.36%	202,285,927	29.42%	4,761,126	97.65%
物 件 費	23,383,578	3.71%	25,103,885	3.65%	1,720,307	93.15%
維 持 補 修 費	2,426,087	0.39%	2,522,985	0.37%	96,898	96.16%
扶 助 費	18,801,180	2.98%	23,031,082	3.35%	4,229,902	81.63%
補 助 費 等	95,793,922	15.21%	98,418,574	14.31%	2,624,652	97.33%
普 通 建 設 事 業 費	145,879,536	23.16%	194,718,317	28.32%	48,838,781	74.92%
災 害 復 旧 事 業 費	3,426,041	0.54%	4,168,971	0.61%	742,930	82.18%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	77,693,912	12.33%	69,739,249	10.14%	7,954,663	111.41%
積 立 金	1,651,454	0.26%	2,499,103	0.36%	847,649	66.08%
投 資 及 び 出 資 金	3,190,910	0.51%	3,153,651	0.46%	37,259	101.18%
貸 付 金	55,623,657	8.83%	57,430,019	8.35%	1,806,362	96.85%
繰 出 金	4,564,922	0.72%	4,508,237	0.66%	56,685	101.26%
計	629,960,000	100.00%	687,580,000	100.00%	57,620,000	91.62%

第2表のB



第2表のC

平成15年度当初予算と平成14年度当初予算の比較（歳出・性質別）



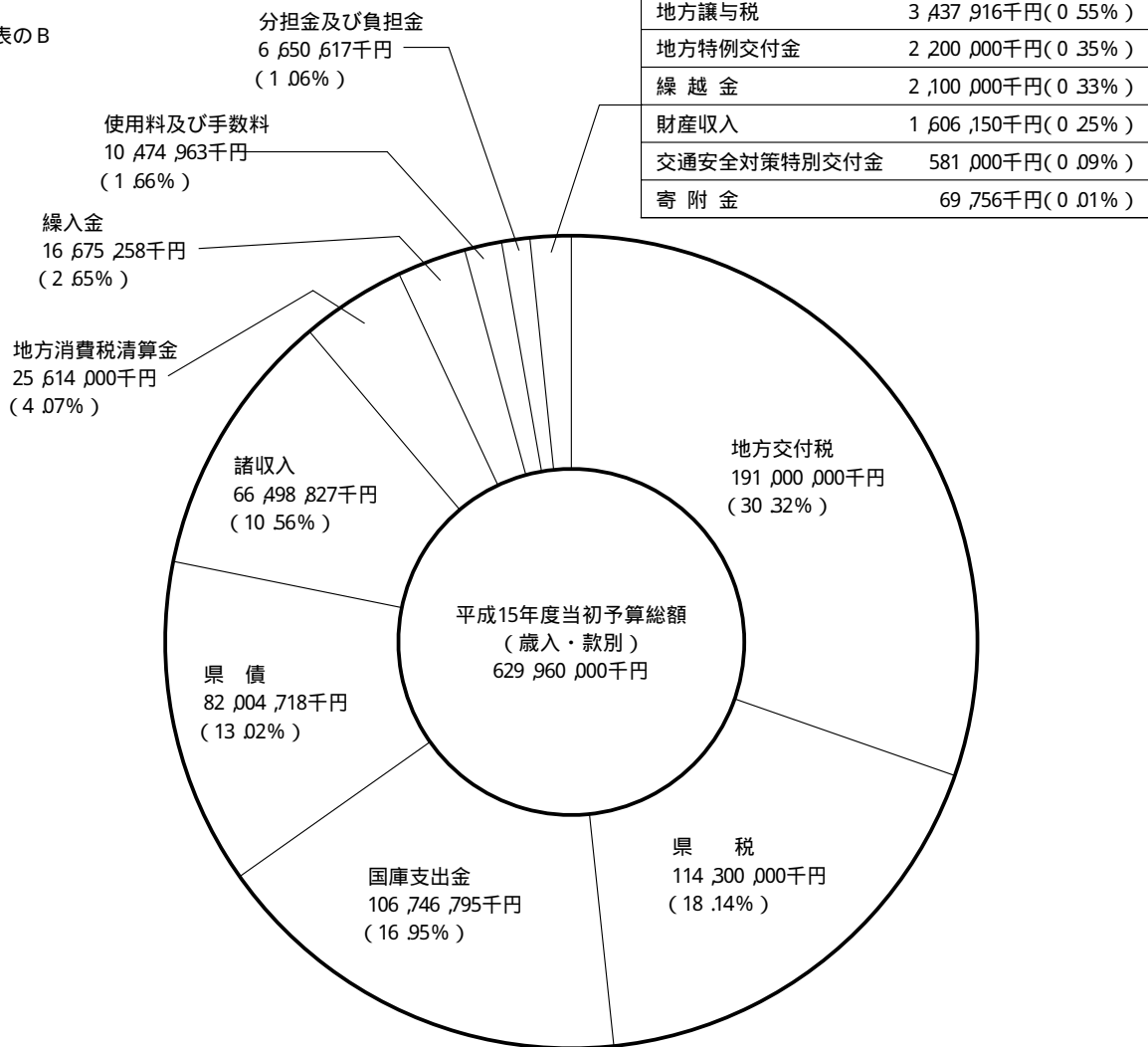
第3表のA

平成15年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

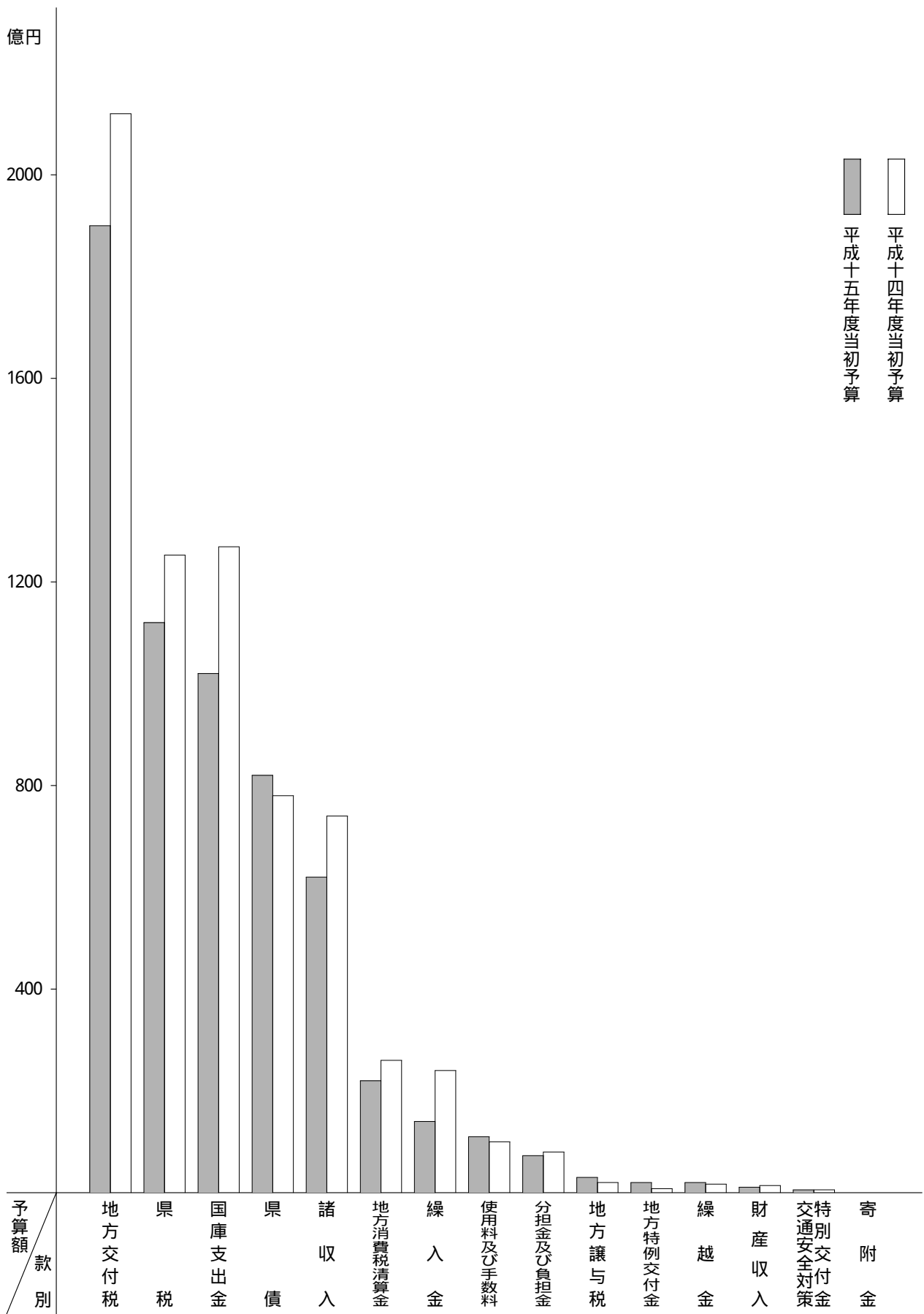
区 分 款 別	平成15年度		平成14年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
県 税	114,300,000	18.14%	122,800,000	17.86%	8,500,000	93.08%
地方消費税清算金	25,614,000	4.07%	25,991,000	3.78%	377,000	98.55%
地方譲与税	3,437,916	0.55%	2,583,334	0.38%	854,582	133.08%
地方特例交付金	2,200,000	0.35%	960,000	0.14%	1,240,000	229.17%
地方交付税	191,000,000	30.32%	209,400,000	30.45%	18,400,000	91.21%
交通安全対策特別交付金	581,000	0.09%	590,000	0.09%	9,000	98.47%
分担金及び負担金	6,650,617	1.06%	8,813,057	1.28%	2,162,440	75.46%
使用料及び手数料	10,474,963	1.66%	9,710,053	1.41%	764,910	107.88%
国庫支出金	106,746,795	16.95%	124,898,034	18.16%	18,151,239	85.47%
財産収入	1,606,150	0.25%	1,895,367	0.28%	289,217	84.74%
寄 附 金	69,756	0.01%	90,823	0.01%	21,067	76.80%
繰 入 金	16,675,258	2.65%	24,527,984	3.57%	7,852,726	67.98%
繰 越 金	2,100,000	0.33%	1,960,000	0.29%	140,000	107.14%
諸 収 入	66,498,827	10.56%	73,872,348	10.74%	7,373,521	90.02%
県 債	82,004,718	13.02%	79,488,000	11.56%	2,516,718	103.17%
計	629,960,000	100.00%	687,580,000	100.00%	57,620,000	91.62%

第3表のB



第3表のC

平成15年度当初予算と平成14年度当初予算の比較（歳入・款別）



## 特 別 会 計

平成15年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計を始め、15会計で、総額は、150億2,249万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

### 1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費202万円を計上しました。

### 2 母子寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため母子福祉資金貸付金4億961万円を、寡婦家庭の経済的自立を援助するため寡婦福祉資金貸付金3,326万円等を計上しました。

### 3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費3億7,280万円、設備導入資金貸付事業費7億7,997万円、織布業構造改善事業費9,335万円等を計上しました。

### 4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金3億円等を計上しました。

### 5 国営農業水利事業負担金特別会計

道前道後地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金45億686万円等を計上しました。

### 6 国営農地開発事業負担金特別会計

大洲喜多地区国営農地開発事業の負担金の負担及び徴収の円滑な運営と経理の適正化を期するため、国営農地開発事業の償還金8億7,810万円を計上しました。

### 7 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費4,686万円、木材生産販売費6,067万円等を計上しました。

### 8 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金3億円等を計上しました。

### 9 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金1億2,500万円等を計上しました。

### 10 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費56億7,683万円を計上しました。

### 11 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費6,882万円等を計上しました。

### 12 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費4億254万円を計上しました。



### 13 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,856万円を、経費節減対策の一環としての公文書遞送業務のため、公文書遞送費1,537万円をそれぞれ計上しました。

### 14 公用財産整備特別会計

公用施設に充てることを目的とした普通財産の取得を円滑に行うため、公用財産整備費1千円をとりあえず計上しました。

### 15 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金3億3,979万円等を計上しました。

第4表

平成15年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成15年度 当初予算額 (A)	平成14年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	平成15年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金	2,015	2,326	311	551	-	1,464	-
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	445,677	411,806	33,871	-	99,150	294,795	51,732
中 小 企 業 振 興 資 金	1,258,906	1,875,165	616,259	-	-	1,179,157	79,749
農 業 改 良 資 金	378,634	318,797	59,837	-	1,306	368,044	9,284
国営農業水利事業負担金	4,528,099	4,416,815	111,284	-	-	761,613	3,766,486
国営農地開発事業負担金	878,099	878,099	0	-	-	496,359	381,740
県 有 林 経 営 事 業	532,550	513,830	18,720	-	296,000	154,294	82,256
林 業 改 善 資 金	307,773	307,961	188	-	-	300,021	7,752
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,563	128,554	9	-	-	125,002	3,561
公 共 用 地 整 備 事 業	5,676,834	12,588,805	6,911,971	-	1,412,000	4,264,834	-
港 湾 施 設 整 備 事 業	107,820	107,820	0	-	52,000	55,820	-
用 品 調 達	402,540	503,175	100,635	-	-	402,540	-
自 動 車 集 中 管 理	33,929	27,684	6,245	-	-	33,929	-
公 用 財 産 整 備	1	1	0	-	-	1	-
奨 学 資 金	341,052	293,145	47,907	41,364	-	145,295	154,393
計	15,022,492	22,373,983	7,351,491	41,915	1,860,456	8,583,168	4,536,953

## 2 平成14年度下半期の補正予算について

### 一 般 会 計

平成14年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成14年度の最終予算額は、7,752億8,915万円となり、平成13年度の最終予算額8,132億9,736万円に対し、380億821万円、4.67パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

#### ▶ 12月補正予算

中高年ホワイトカラー離転職者等の再就職支援対策の拡大、新たに指定した合併重点支援地域内の道路網の重点的整備、BSE（牛海綿状脳症）対策の拡充に伴い必要となる機器の整備、中高一貫校における給食実施のために必要な施設改修等の経費などを計上しました。

また、職員の給与改定については、勧告制度創設以来初めての給料月額の下げなどを骨子とした人事委員会の勧告に基づき、その完全実施を図ることにしました。

#### ▶ 2月補正予算

国の補正予算を積極的に活用し、これに対応した予算を中心に増額補正する一方、国庫補助事業にかかる補助額の減少や事業実績の減少などによる減額補正を行うこととしました。

#### ▶ 平成15年3月27日の専決予算

平成15年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

## 平成14年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	9月現計予算		補 正 予 算			最 終 予 算	
		予 算 額	構成比	12 月	2 月	3月専決	予 算 額	構成比
県	税	122,800,000	15.78%	2,000,000	1,600,000	500,000	119,700,000	15.44%
	地方消費税清算金	25,991,000	3.34	-	2,753,000	284	23,237,716	3.00
	地方譲与税	2,583,334	0.33	-	-	80,686	2,664,020	0.34
	地方特例交付金	960,000	0.12	-	-	11,712	948,288	0.12
	地方交付税	209,400,000	26.92	-	2,668,750	254,199	212,322,949	27.39
	交通安全対策特別交付金	590,000	0.08	-	-	6,297	596,297	0.08
	分担金及び負担金	8,894,816	1.14	13,492	3,969	-	8,904,339	1.15
	使用料及び手数料	9,710,130	1.25	-	2,617	6,665	9,706,082	1.25
	国庫支出金	146,276,083	18.80	793,897	2,882,644	2,161,844	146,202,986	18.86
	財産収入	1,895,484	0.24	-	21,186	65,031	1,939,329	0.25
	寄附金	94,603	0.01	-	6,069	-	100,672	0.01
	繰入金	27,583,788	3.55	-	88,210	6,700,000	20,795,578	2.68
	繰越金	29,074,488	3.74	-	-	-	29,074,488	3.75
	諸収入	81,643,008	10.49	24,197	8,671,755	716,020	73,663,076	9.50
	県債	110,468,905	14.20	80,000	14,430,000	454,428	125,433,333	16.18
	計	777,965,639	100.00	2,724,602	6,851,960	6,803,844	775,289,153	100.00

第6表

## 平成14年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	9月現計予算		補 正 予 算			最 終 予 算	
		予 算 額	構成比	12 月	2 月	3月専決	予 算 額	構成比
議	会 費	1,434,586	0.18%	3,112	-	-	1,431,474	0.18%
総	務 費	72,390,331	9.31	32,441	2,028,444	1,050,278	69,279,168	8.94
民	生 費	58,667,621	7.54	-	205,526	544,866	58,328,281	7.52
衛	生 費	31,238,795	4.02	-	150,615	98,615	30,989,565	4.00
労	働 費	2,953,543	0.38	3,780	1,161,004	-	4,118,327	0.53
農	林水産業費	85,033,573	10.93	41,079	165,028	-	85,239,680	10.99
商	工 費	56,331,466	7.24	-	37,131	-	56,294,335	7.26
土	木 費	193,251,912	24.84	100,000	11,253,076	106,209	204,498,779	26.38
警	察 費	35,923,104	4.62	497,871	29,346	1,029,491	34,425,088	4.44
教	育 費	166,024,314	21.34	2,336,037	696,077	2,910,710	166,081,490	20.65
災	害復旧費	4,927,145	0.63	-	3,049,753	96,909	1,780,483	0.23
公	債 費	69,739,249	8.96	-	-	966,766	68,772,483	8.87
予	備 費	50,000	0.01	-	-	-	50,000	0.01
	計	777,965,639	100.00	2,724,602	6,851,960	6,803,844	775,289,153	100.00

特 別 会 計

平成14年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成14年度の最終予算額は、248億7,277万円となり、平成13年度の最終予算額254億7,097万円に対し、5億9,820万円、2.35パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

中小企業振興資金特別会計1,120万円、農業改良資金特別会計7,800万円、公共用地整備事業特別会計9,877万円を計上しました。

第7表

平成14年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	9月現計予算		補 正 予 算			最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	12月	2月	3月専決	予 算 額	構成比
災 害 救 助 基 金	2,326	0.01	-	-	-	2,326	0.01
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	411,806	1.66	-	-	-	411,806	1.66
中 小 企 業 振 興 資 金	1,875,165	7.54	-	11,198	-	1,886,363	7.58
農 業 改 良 資 金	318,797	1.28	-	78,000	-	396,797	1.60
国営農業水利事業負担金	4,424,883	17.78	-	-	-	4,424,883	17.79
国営農地開発事業負担金	878,099	3.53	-	-	-	878,099	3.53
県 有 林 経 営 事 業	2,310,091	9.28	-	-	-	2,310,091	9.29
林 業 改 善 資 金	307,961	1.24	-	-	-	307,961	1.24
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,554	0.52	-	-	-	128,554	0.52
公 共 用 地 整 備 事 業	13,292,839	53.42	-	98,773	-	13,194,066	53.05
港 湾 施 設 整 備 事 業	107,820	0.43	-	-	-	107,820	0.43
用 品 調 達	503,175	2.02	-	-	-	503,175	2.02
自 動 車 集 中 管 理	27,684	0.11	-	-	-	27,684	0.11
公 用 財 産 整 備	1	0.00	-	-	-	1	0.00
奨 学 資 金	293,145	1.18	-	-	-	293,145	1.18
計	24,882,346	100.00	0	9,575	0	24,872,771	100.00

### 3 平成14年度予算の執行状況について

#### 一 般 会 計

平成15年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額7,752億8,915万円に対し、5,757億2,015万円が収入済であり、74.26パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、6,107億693万円が支出済であり、78.77パーセントの支出割合となっています。

#### 特 別 会 計

平成15年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額248億7,277万円に対し、収入済額が308億866万円、支出済額が226億2,598万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成14年度一般会計予算執行状況（歳入）  
平成15年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	119,700,000	117,137,661	2,562,339	97.86
地方消費税清算金		23,237,716	23,237,716	0	100.00
地方譲与税		2,664,020	2,664,020	0	100.00
地方特例交付金		948,288	948,288	0	100.00
地方交付税		212,322,949	212,322,949	0	100.00
交通安全対策特別交付金		596,297	596,297	0	100.00
分担金及び負担金		8,904,339	5,496,903	3,407,436	61.73
使用料及び手数料		9,706,082	9,427,380	278,702	97.13
国庫支出金		146,202,986	75,457,203	70,745,783	51.61
財産収入		1,939,329	2,027,107	87,778	104.53
寄附金		100,672	2,893	97,779	2.87
繰入金		20,795,578	12,982,019	7,813,559	62.43
繰越金		29,074,488	29,074,488	0	100.00
諸収入		73,663,076	64,277,228	9,385,848	87.26
県債		125,433,333	20,067,998	105,365,335	16.00
計		775,289,153	575,720,150	199,569,003	74.26

第9表

## 平成14年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成15年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合
					(B) / (A)
議 会 費		1 431 474	1 349 924	81 550	94.30%
総 務 費		69 279 168	57 167 573	12 111 595	82.52%
民 生 費		58 328 281	45 033 610	13 294 671	77.21%
衛 生 費		30 989 565	27 012 708	3 976 857	87.17%
労 働 費		4 118 327	2 940 610	1 177 717	71.40%
農 林 水 産 業 費		85 239 680	53 353 219	31 886 461	62.59%
商 工 費		56 294 335	52 531 557	3 762 778	93.32%
土 木 費		204 498 779	130 234 774	74 264 005	63.68%
警 察 費		34 425 088	30 900 085	3 525 003	89.76%
教 育 費		160 081 490	140 177 089	19 904 401	87.57%
災 害 復 旧 費		1 780 483	1 233 303	547 180	69.27%
公 債 費		68 772 483	68 772 482	1	100.00%
予 備 費		50 000	0	50 000	0.00%
計		775 289 153	610 706 934	164 582 219	78.77%

第10表

## 平成14年度特別会計予算執行状況

平成15年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
					%			%
災 害 救 助 基 金		2 326	453	1 873	19.48%	454	1 872	19.52%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		411 806	450 384	38 578	109.37%	298 891	112 915	72.58%
中 小 企 業 振 興 資 金		1 886 363	4 432 643	2 546 280	234.98%	1 187 288	699 075	62.94%
農 業 改 良 資 金		396 797	468 143	71 346	117.98%	9 289	387 508	2.34%
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		4 424 883	4 421 961	2 922	99.93%	4 421 961	2 922	99.93%
国 営 農 地 開 発 事 業 負 担 金		878 099	878 098	1	100.00%	878 098	1	100.00%
県 有 林 経 営 事 業		2 310 091	300 305	2 009 786	13.00%	2 233 735	76 356	96.69%
林 業 改 善 資 金		307 961	585 695	277 734	190.18%	67 443	240 518	21.90%
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		128 554	189 643	61 089	147.52%	53 204	75 350	41.39%
公 共 用 地 整 備 事 業		13 194 066	15 632 182	2 438 116	118.48%	12 717 865	476 201	96.39%
港 湾 施 設 整 備 事 業		107 820	272 780	164 960	253.00%	92 815	15 005	86.08%
用 品 調 達		503 175	381 933	121 242	75.90%	386 563	116 612	76.82%
自 動 車 集 中 管 理		27 684	47 758	20 074	172.51%	13 302	14 382	48.05%
公 用 財 産 整 備		1	2 582 429	2 582 428	-	0	1	0.00%
奨 学 資 金		293 145	164 255	128 890	56.03%	265 068	28 077	90.42%
計		24 872 771	30 808 662	5 935 891	123.87%	22 625 976	2 246 795	90.97%

## 4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様にご負担いただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成13年度の県税の決算額は1,394億3,911万円で、歳入決算額7,617億5,305万円に占める割合は、18.31パーセントとなっています。

なお、平成15年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成2	541,176,772	125,783,020	9,811,256	9,242,030	144,836,306	(23.24) 26.76
3	571,002,653	134,562,541	10,194,703	9,526,813	154,284,057	(23.57) 27.02
4	603,270,622	127,798,701	12,284,618	9,631,460	149,714,779	(21.18) 24.82
5	686,156,469	125,347,186	13,951,284	9,905,267	149,203,737	(18.27) 21.74
6	702,487,826	130,738,494	15,226,484	10,207,002	156,171,980	(18.61) 22.23
7	701,792,348	127,738,317	16,986,982	10,331,046	155,056,345	(18.20) 22.09
8	685,495,127	134,023,968	16,234,911	10,436,957	160,695,836	(19.55) 23.44
9	699,641,008	145,100,936	16,588,176	9,889,064	171,578,176	(20.74) 24.52
10	761,244,681	142,464,399	16,926,120	9,530,190	168,920,709	(18.71) 22.19
11	746,548,017	132,071,824	8,644,144	9,912,708	150,628,676	(17.69) 20.18
12	754,843,014	142,813,517	7,862,162	9,814,967	160,490,646	(18.92) 21.26
13	761,753,049	139,439,114	10,376,857	9,650,460	159,466,431	(18.31) 20.93

注 ( )は、県税の歳入総額に占める割合である。

## 第12表

## 平成14年度県税収入状況

平成15年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		103,582,238	109,464,450	101,731,399	98.21	92.94
県 民 税		29,715,638	31,689,710	27,700,155	93.22	87.41
事 業 税		29,539,613	30,567,234	29,926,265	101.31	97.90
地 方 消 費 税		16,792,080	16,792,080	16,792,080	100.00	100.00
不 動 産 取 得 税		4,757,515	5,757,592	4,638,816	97.51	80.57
県 た ば こ 税		2,907,520	2,908,368	2,908,079	100.02	99.99
ゴ ル フ 場 利 用 税		646,430	652,899	646,430	100.00	99.01
自 動 車 税		18,508,627	20,377,766	18,404,659	99.44	90.32
鉱 区 税		5,206	9,089	5,203	99.94	57.25
狩 猟 者 登 録 税		36,594	36,691	36,691	100.27	100.00
核 燃 料 税		673,015	673,021	673,021	100.00	100.00
目 的 税		16,112,224	17,237,787	15,400,722	95.58	89.34
自 動 車 取 得 税		3,675,435	3,676,167	3,676,167	100.02	100.00
軽 油 引 取 税		12,408,868	13,533,312	11,696,247	94.26	86.43
入 猟 税		27,921	28,308	28,308	101.39	100.00
旧 法 に よ る 税		5,538	48,526	5,539	100.02	11.41
計		119,700,000	126,750,763	117,137,660	97.86	92.42

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。



## 5 県債及び一時借入金について

### 県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成15年3月末日現在の県債現在高は、8,185億302万円で、前年度同期に比べ、493億341万円、6.41パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

### 一 時 借 入 金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成14年度は、11月及び12月に借入を行いました。3月に償還を終えています。

第13表

#### 県 債 現 在 高 調

平成15年3月31日現在

ア) 目的別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	771,501,516	94.26
(1)民 生	13,103,568	1.60
(2)農 林 水 産	102,605,429	12.54
(3)土 木	591,221,428	72.23
(4)公 営 住 宅	3,689,430	0.45
(5)警 察 消 防	4,251,310	0.52
(6)教 育	37,542,736	4.59
(7)準 公 営 企 業 等	2,418,096	0.30
(8)庁 舎 等	16,669,519	2.03
2 災 害 復 旧 債	6,352,901	0.78
(1)農 林 水 産	85,000	0.01
(2)土 木	6,220,901	0.76
(3)庁 舎 等	47,000	0.01
3 そ の 他	40,648,598	4.96
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	18,854,760	2.30
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	5,838,756	0.71
(3)臨 時 財 政 対 策 債	10,980,000	1.34
(4)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,198,801	0.15
(5)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	3,603,655	0.44

(6)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	163,329	0.02
(7)災 害 援 護 資 金	9,297	0.00
計	818,503,015	100.00

イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	362,562,533	44.30
郵 便 貯 金 資 金	8,669,000	1.06
簡 易 保 険 局	8,408,580	1.03
共 済 組 合 等	613,530	0.07
公 募	385,769,080	47.13
公 営 企 業 金 融 公 庫	34,920,576	4.27
特 定 資 金	12,780,134	1.56
そ の 他	4,779,582	0.58
計	818,503,015	100.00

## 6 県有財産について

平成15年3月31日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

### 県 有 財 産 状 況

平成15年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,279.43 ha	0.00 ha
建 物 ( 延 べ )	12,075,122.95 m <sup>2</sup>	9,547.98 m <sup>2</sup>
立 木 ( 成 木 )	1,761,473.22 m <sup>2</sup>	8,500.03 m <sup>2</sup>
立 木 ( 幼 齢 樹 )	332,803.40 m <sup>3</sup>	8,667.70 m <sup>3</sup>
地 上 権	74,065 本	21,467 本
船 舶	56,799,851.00 m <sup>2</sup>	8,000.00 m <sup>2</sup>
浮 棧 橋	5 隻	1 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	49,955,241千円	2,606,601千円
債 権	2,661,000千円	8,800千円
基 金	22,584,167千円	1,840,178千円
( うち 有 価 証 券 )	66,936,411千円	3,545,014千円
無 体 財 産 権	( 1,539,665千円 )	( 0千円 )
	8 件	3 件

## 7 公営企業の業務状況について

### 電 気 事 業

#### ▶ 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所と、平成13年4月1日より営業運転を開始した富郷発電所、銅山川第一発電所2号機の合計8発電所（9機）で、最大出力の合計は、6万7000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成14年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、8,418万6,400キロワット時と、目標供給電力量1億1,640万キロワット時に対し、72.3パーセントの実績となっています。これは、降雨量が、平年に比べ大きく下まわったことによるものです。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

#### ▶ 経理の状況

平成14年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成15年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成14年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
10	目標電力量	13,100,000	2,300,000	7,400,000	22,800,000
	供給電力量	11,683,500	716,300	4,823,300	17,223,100
11	目標電力量	12,100,000	1,300,000	5,100,000	18,500,000
	供給電力量	9,627,400	575,300	2,651,600	12,854,300
12	目標電力量	11,900,000	1,400,000	4,700,000	18,000,000
	供給電力量	8,637,200	846,300	2,794,400	12,277,900
1	目標電力量	11,300,000	1,900,000	5,100,000	18,300,000
	供給電力量	8,486,400	2,390,900	2,955,300	13,832,600
2	目標電力量	9,300,000	2,200,000	6,000,000	17,500,000
	供給電力量	7,453,200	1,612,000	2,702,200	11,767,400
3	目標電力量	10,400,000	3,500,000	7,400,000	21,300,000
	供給電力量	8,837,000	3,429,900	3,964,200	16,231,100
下半期合計	目標電力量	68,100,000	12,600,000	35,700,000	116,400,000
	供給電力量	54,724,700	9,570,700	19,891,000	84,186,400

第15表

平成14年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成15年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,888,230		2,888,230	2,817,305	97.54%
営 業 収 益	2,882,259		2,882,259	2,810,289	97.50%
財 務 収 益	5,944		5,944	3,562	59.93%
事 業 外 収 益	26		26	790	3,038.46%
特 別 利 益	1		1	2,664	266,400.00%
面河ダム等管理費分担金	114,317		114,317	89,453	78.25%
面河ダム等管理費分担金	114,317		114,317	89,453	78.25%
合 計	3,002,547		3,002,547	2,906,758	96.81%

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,502,672	33,916	2,468,756	2,267,833	91.86%
営 業 費 用	2,119,119	33,916	2,085,203	1,920,829	92.12%
財 務 費 用	265,635		265,635	265,634	100.00%
事 業 外 費 用	112,918		112,918	81,370	72.06%
特 別 損 失	2,000		2,000		
予 備 費	3,000		3,000		
面河ダム等管理費	105,544		105,544	88,494	83.85%
面河ダム等管理費	105,544		105,544	88,494	83.85%
合 計	2,608,216	33,916	2,574,300	2,356,327	91.53%

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	8,699		8,699	8,645	99.38%
工 事 負 担 金	8,646		8,646	8,645	99.99%
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	732,429	40,388	772,817	679,607	87.94%
水力発電設備費	279,091		279,091	233,086	83.52
送電設備費	1,103		1,103	513	46.51
道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担 金	129,700	40,388	170,088	130,088	76.48
業 務 設 備 費	6,102		6,102		
企 業 債 償 還 金	316,433		316,433	316,433	100.00

第16表

企 業 債 明 細 書

平成15年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
資 金 運 用 部	5,225,000	148,251	1,084,468	4,140,532
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,345,000	168,181	1,360,471	2,984,529
計	9,570,000	316,432	2,444,939	7,125,061

▶ 予算の概要

平成15年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億2,944万7千円は、減債積立金3億4,146万2千円、及び損益勘定留保資金3億8,798万5千円で補てんする予定です。

第17表

平成15年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,673,624
第1項 営 業 収 益	2,668,893
第2項 財 務 収 益	4,704
第3項 事 業 外 収 益	26
第4項 特 別 利 益	1
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	104,448
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	104,448
合 計	2,778,072

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,528,210
第1項 営 業 費 用	2,169,206
第2項 財 務 費 用	247,905
第3項 事 業 外 費 用	106,099
第4項 特 別 損 失	2,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	102,555
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	102,555
合 計	2,630,765

## (2) 資本的收入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	9,023
第1項 工事負担金	8,970
第2項 固定資産売却代金	53

## 支 出

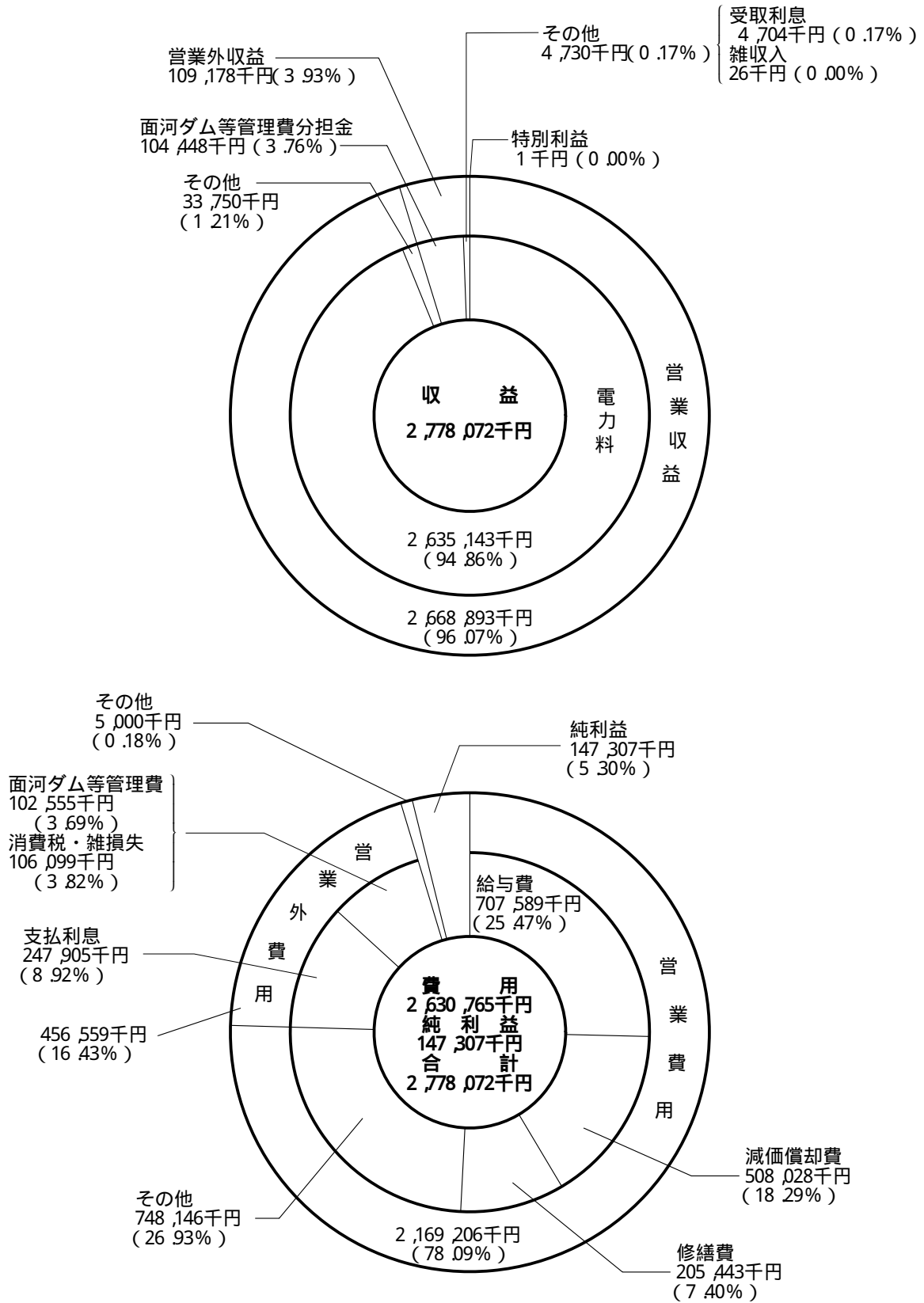
(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	738,470
第1項 水力発電設備費	357,893
第2項 送電設備費	23,169
第3項 道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金	1,300
第4項 業務設備費	6,102
第5項 企業債償還金	350,006



第18表

平成15年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



## 工業用水道事業

### ▶ 概況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び一部給水中の西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成14年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、2,816万2,000立方メートルになります。これは、承認基本使用水量3,777万1,000立方メートルに対し、74.56パーセントの実績となっています。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、その効率化に努めています。

### ▶ 経理の状況

平成14年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成15年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成14年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	16,916	87.68%
今治地区工業用水道	19	10,156	4,906	48.31
西条地区工業用水道	40	8,323	6,340	76.17
合 計	61	37,771	28,162	74.56

## 平成14年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成15年3月31日現在

## (1) 収益の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,415,571		1,415,571	1,403,884	99.17%
営業収益	1,318,565		1,318,565	1,309,831	99.34%
営業外収益	8,657		8,657	9,651	111.48%
特別利益	105		105		
他会計からの借入金	88,244		88,244	84,402	95.65%

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	1,326,015	7,718	1,318,297	1,178,644	89.41%
営業費用	984,724	7,718	977,006	851,041	87.11%
営業外費用	337,791		337,791	327,603	96.98%
特別損失	1,000		1,000		
予備費	2,500		2,500		

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	2,878,928	19,000	2,897,928	1,906,997	65.81%
企 業 債	1,472,000	19,000	1,491,000	512,000	34.34
他会計からの借入金	1,351,952		1,351,952	1,340,210	99.13
工 事 負 担 金	54,093		54,093	54,198	100.19
受 託 収 入	777		777	589	75.80
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		
雑 入	53		53		

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	3,520,035	20,000	3,540,035	2,551,284	72.07%
西条地区工業用水道建設改良費	494,218		494,218	488,337	98.81
給 水 設 備 費	360,397	20,000	380,397	271,722	71.43
企 業 債 償 還 金	2,651,612		2,651,612	1,781,309	67.18
山鳥坂ダム等建設費分担金	13,808		13,808	9,916	71.81

第21表

## 企 業 債 明 細 書

平成15年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	3,904,000	354,809	1,085,766	2,818,234
公 営 企 業 金 融 公 庫	20,464,000	1,396,200	5,552,805	14,911,195
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	30,300	90,900	212,100
計	24,671,000	1,781,309	6,729,471	17,941,529

## ▶ 予算の概要

平成15年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億4,770万6千円は、損益勘定留保資金3億4,770万6千円で補てんする予定です。

第22表

## 平成15年度愛媛県工業用水道事業会計予算

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,428,051
第1項 営 業 収 益	1,347,143
第2項 営 業 外 収 益	8,337
第3項 特 別 利 益	105
第4項 他 会 計 か ら の 借 入 金	72,466

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	工業用水道事業費	1,262,461
第1項	営業費用	946,722
第2項	営業外費用	312,239
第3項	特別損失	1,000
第4項	予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資本的収入	2,530,944
第1項	企業債	1,178,000
第2項	他会計からの借入金	1,261,999
第3項	受託収入	90,839
第4項	固定資産売却代金	53
第5項	雑入	53

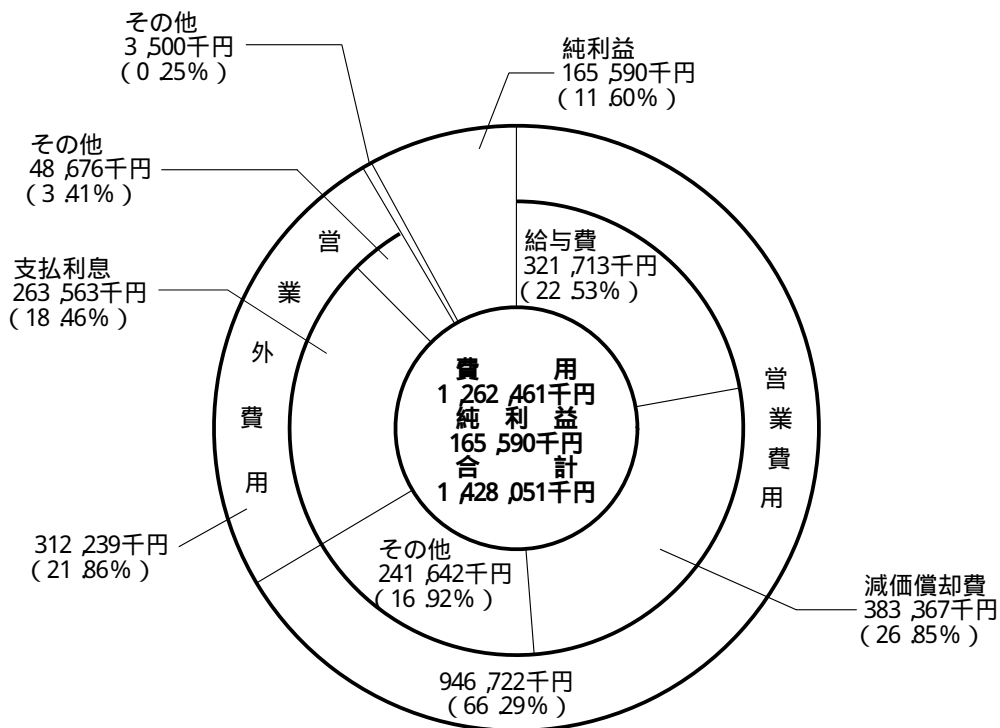
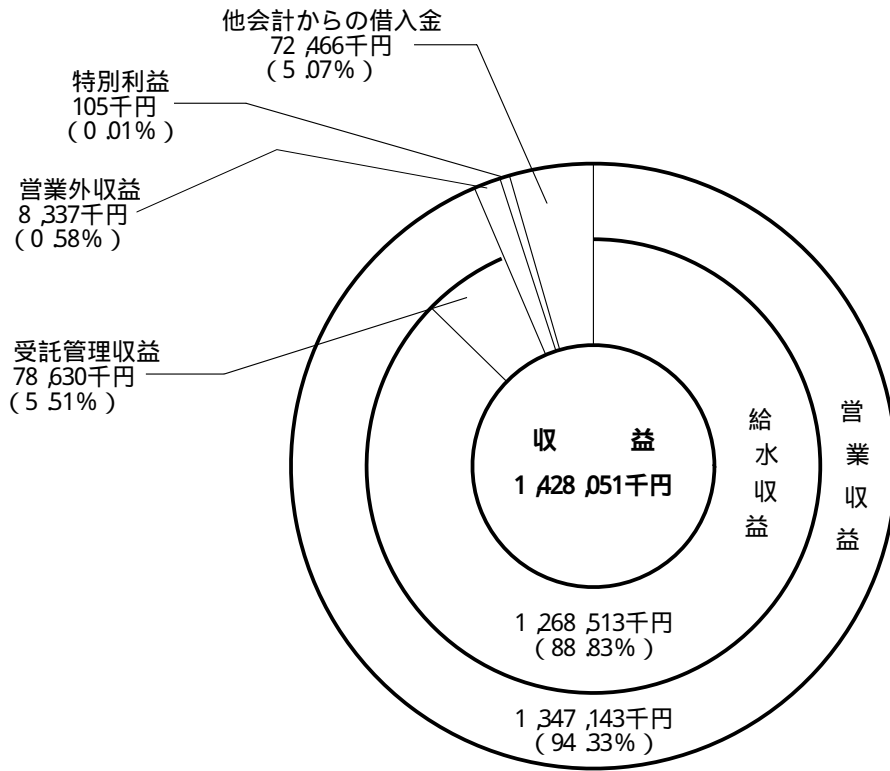
支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資本的支出	2,878,650
第1項	西条地区工業用水道建設改良費	455,622
第2項	給水設備費	531,023
第3項	企業債償還金	1,892,005

第23表

平成15年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



## 土地造成事業

### ▶ 概況

この事業は、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成するもので、次の土地造成事業を行っています。

#### 壬生川地区土地造成事業

東予市北条地先に163万8,710平方メートルの用地を造成しています。このうち、133万6,431平方メートルは既に処分しており、30万2,279平方メートルが未処分となっています。

### ▶ 経理の状況

平成14年度予算の経理の状況は、第24表のとおりです。

第24表

#### 平成14年度愛媛県土地造成事業会計経理状況報告書

平成15年3月31日現在

#### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
埋立事業収益	6,155		6,155	2,877	46.74%
営業収益	2,148		2,148	2,148	100.00
営業外収益	4,007		4,007	729	18.19

#### 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
埋立事業費	6,154		6,154	2,160	35.10%
営業費用	6,153		6,153	2,160	35.10
営業外費用	1		1		



## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1		1		%
雑 入	1		1		

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	423,701	10,733	434,434	310,733	71.53%
壬生川地区(4号地)土地 造成事業費	123,701	10,733	134,434	10,733	7.98%
一 般 会 計 繰 出 金	300,000		300,000	300,000	100.00%

## ▶ 予算の概要

平成15年度予算の概要は、第25表のとおりです。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億9,153万円は、損益勘定留保資金1億9,153万円で補てんする予定です。

## 第25表

## 平成15年度愛媛県土地造成事業会計予算

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 埋立事業収益	5,734
第1項 営業収益	2,139
第2項 営業外収益	3,595

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 埋立事業費	5,183
第1項 営業費用	5,182
第2項 営業外費用	1

(2) 資本的收入及び支出

收 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	1
第1項 雑入	1

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	191,531
第1項 壬生川地区(4号地)土地造成事業費	79,801
第2項 予納金償還金	111,730

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、伊予三島病院、南宇和病院、北宇和病院及び新居浜病院の6病院で、その施設の状況は、第26表のとおりです。

平成14年度下半期の病院施設の利用状況は、第27表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は4,079人の増、外来患者数は32,393人の減となり、合計で、28,314人、3.1パーセントの減となっています。

経営については、いずれの病院も公立病院特有の多くの困難な問題を抱えていますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成14年度予算の経理の状況は、第28表のとおりです。

また、平成15年3月31日現在の企業債の明細は、第29表のとおりです。

第26表

県立病院の施設の状況  
平成15年4月1日現在

病院名 区分		中央病院	今治病院	伊予三島病院	南宇和病院	北宇和病院	新居浜病院	計
位置		松山市春日町	今治市石井町	伊予三島市中 之庄町	南宇和郡城辺 町	北宇和郡広見 町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和37.4.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、歯、 放、整形、形成、 精、神、麻、消、 循、ア、脳、 呼外、心、 小外、リ (24科)	内、心内、呼、 小、外、皮、 泌、産、眼、 耳、放、整、 精、麻、循、 脳、消 (17科)	内、呼、小、 外、泌、産、 眼、耳、放、 整、麻、循、 脳 (13科)	内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、 放、整、麻、 脳 (13科)	内、外、泌、 眼、耳、放、 整、麻、循 (9科)	内、外、呼、 小、皮、泌、 眼、耳、歯、 放、整、麻、 循、脳、心、 消、呼外 (17科)	
病 床 数	一般床)	825	270	179	199	100	300	1,873
	結核床)	36	0	0	0	0	48	84
	感染床)	3	0	4	0	0	2	9
	精神床)	0	50	0	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	100	350	2,016
看 護 基 準	一 般	2対1以上	2対1以上	2対1以上	2対1以上	2.5対1以上	2.5対1以上	
	結 核	3対1以上					2.5対1以上	
	精 神		3対1以上					

第27表

## 平成 14 年度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		14年度下半期利用 患者延べ数 (A)	13年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	14年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	142,477	140,126	2,351	101.7%	782.8
	外 来	212,234	234,050	21,816	90.7	1,783.5
	計	354,711	374,176	19,465	94.8	
今 治 病 院	入 院	52,640	50,459	2,181	104.3	289.2
	外 来	113,311	115,235	1,924	98.3	952.2
	計	165,951	165,694	257	100.2	
伊 予 三 島 病 院	入 院	26,842	26,325	517	102.0	147.5
	外 来	67,626	70,193	2,567	96.3	568.3
	計	94,468	96,518	2,050	97.9	
南 宇 和 病 院	入 院	28,193	30,442	2,249	92.6	154.9
	外 来	75,524	82,757	7,233	91.3	634.7
	計	103,717	113,199	9,482	91.6	
北 宇 和 病 院	入 院	15,718	15,788	70	99.6	86.4
	外 来	34,414	33,599	815	102.4	289.2
	計	50,132	49,387	745	101.5	
新 居 浜 病 院	入 院	45,567	44,218	1,349	103.1	250.4
	外 来	79,933	79,601	332	100.4	671.7
	計	125,500	123,819	1,681	101.4	
合 計	入 院	311,437	307,358	4,079	101.3	1,711.2
	外 来	583,042	615,435	32,393	94.7	4,899.5
	計	894,479	922,793	28,314	96.9	

(注) 人間ドック及び健康診断を除く。

## 平成14年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成15年3月31日現在

## (1) 収益の収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,401,565		39,401,565	37,320,151	94.72%
医 業 収 益	35,675,869		35,675,869	33,743,453	94.58
医 業 外 収 益	3,723,199		3,723,199	3,548,113	95.30
附 帯 事 業 収 益	497		497	499	100.40
特 別 利 益	2,000		2,000	28,086	1,404.30

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,220,602	372,391	38,848,211	36,825,889	94.79%
医 業 費 用	37,320,421	372,391	36,948,030	35,087,597	94.96
医 業 外 費 用	1,701,977		1,701,977	1,580,295	92.85
附 帯 事 業 費 用	188,704		188,704	157,997	83.73
特 別 損 失	8,000		8,000		
予 備 費	1,500		1,500		

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	13,814,478	398	13,814,876	12,702,661	91.95%
企 業 債	1,428,000		1,428,000	1,284,000	89.92
国 庫 補 助 金	300,001		300,001	306,776	102.26
固 定 資 産 売 却 代 金	2,100		2,100	264	12.57
他 会 計 か ら の 借 入 金	11,000,000		11,000,000	10,000,000	90.91
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,084,377	398	1,084,775	1,106,621	102.01
雑 入				5,000	

## 支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	14,500,150	399	14,500,549	14,379,502	99.17%
病 院 設 備 費	1,873,584	32,371	1,841,213	1,720,166	93.43
企 業 債 償 還 金	1,626,566	32,770	1,659,336	1,659,336	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	11,000,000		11,000,000	11,000,000	100.00

第29表

## 企業債明細書

平成15年3月31日現在

(単位 千円)

借入先	発行総額	償還高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
財務省財政融資資金	33,537,000	1,626,566	9,075,496	24,461,504
公営企業金融公庫	534,000			534,000
総務省簡易生命保険積立金	104,000	12,909	12,909	91,091
総務省郵便貯金資金	402,000	19,860	19,860	382,140
計	34,577,000	1,659,335	9,108,265	25,468,735

## ▶ 予算の概要

平成15年度予算の概要は、第30表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第31表のとおりとなります。

なお、資本的支出において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億2,698万2千円は、当年度分損益勘定留保資金7億2,698万2千円で補てんする予定です。

第30表

## 平成15年度愛媛県病院事業会計予算

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病院事業収益	39,342,898
第1項 医療収益	35,919,882
第2項 医療外収益	3,420,519
第3項 附帯事業収益	497
第4項 特別利益	2,000



支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	39,104,614
第1項 医 業 費 用	37,265,294
第2項 医 業 外 費 用	1,648,528
第3項 附 帯 事 業 費 用	181,292
第4項 特 別 損 失	8,000
第5項 予 備 費	1,500

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	12,892,963
第1項 企 業 債	781,000
第2項 国 庫 補 助 金	2
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	2,100
第4項 他 会 計 か ら の 借 入 金	10,900,000
第5項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,209,861

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	13,619,945
第1項 病 院 設 備 費	905,155
第2項 企 業 債 償 還 金	1,814,790
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,900,000

平成15年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

